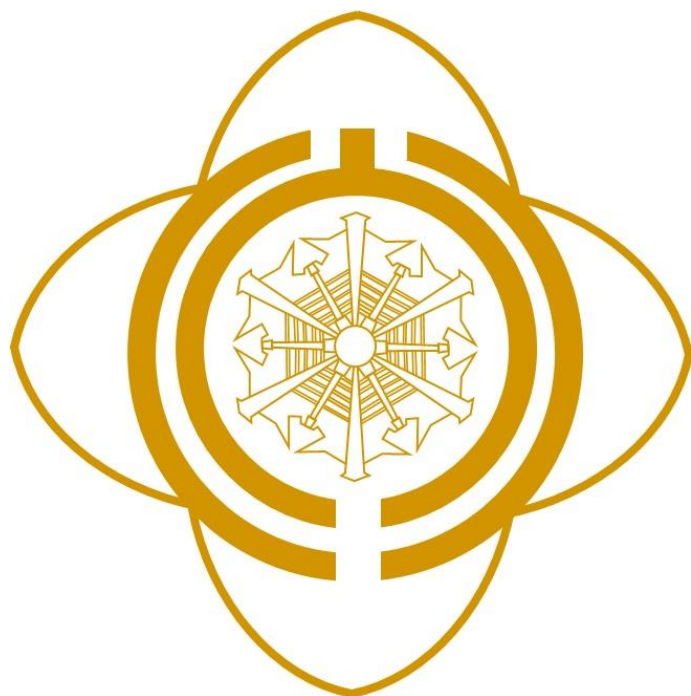


消 防 年 報

令和6年（2024年）版



山口県

防府市消防本部

令和7年（2025年）刊行

ま え が き

この年報は、防府市の消防現勢及び消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものです。

本資料中、特に編集年月等を記載していないものについては令和7年4月1日現在で作成しています。

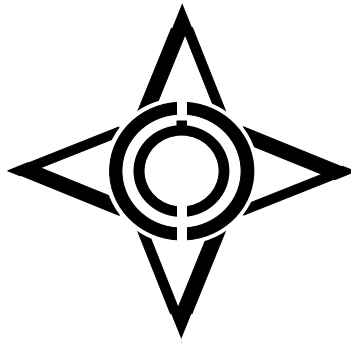
令和7年8月

防府市消防本部

防 府 の 由 来

「防府」この地名は、大化2年（646年）に孝徳天皇が改新の詔を発し、地方に国・郡制が敷かれた際、この地に「周防国」を建て、国府が設けられたことに由来し、周防国の国府ということから「防府」（ほうふ）と命名されたものです。

市 章



昭和12年11月11日制定

かたかなの「ハウ」を中心に、周囲に「フ」を四つ配して「フシ」とし、「ハウフシ」（新かなつかいによれば「ホウフシ」となりますが、制定された当時の思考を尊重）の市名に通じさせています。

「ハウ」の円形は、人の輪、すなわち市民の団結を表し、四方に配する「フ」は、生々発展する防府市の躍進力を象徴しています。

目 次

第Ⅰ編 概況

1 位置及び地勢	1
2 面積・人口・世帯	1
3 防府市の概要	1
4 人口と世帯数の推移	2
5 消防の沿革	4
6 防府市災害史	14

第Ⅱ編 総務

1 歴代消防長	17
2 消防本部（署・所）の所在地	18
3 消防組織	20
4 職員の配置状況	21
5 職員の年齢分布	22
6 職員の勤続年数	23
7 年度別職員数の推移	24
8 近年の職員採用・退職状況	27
9 年度別職員教養・研修状況	27
10 職員の資格等取得状況	28
11 予算	29
(1) 年度別消防費内訳	29
(2) 年度別消防費の人口・世帯 に対する予算割合	29

第Ⅲ編 予防

1 予防行政の概要	30
(1) 同意・許認可・届出等の 事務	30
(2) 予防査察	30
(3) 広報活動	30
(4) 講習会等	30
(5) 各種団体との協調	30
2 一般予防	31
(1) 防火対象物及び予防査察 実施状況	31
(2) 防火管理者選任状況及び 防災管理者選任状況	32

(3) 防火対象物定期点検を要す る防火対象物及び特例認定数	33
(4) 防災管理点検を要する防火 対象物及び特例認定数	34
(5) 建築同意事務処理状況	35
3 危険物	36
(1) 地域別危険物施設数	36
(2) 地域別危険物貯蔵取扱数量	37
(3) 危険物の貯蔵取扱倍数及び 類別施設数の状況	38
(4) 危険物製造所等事務処理 状況	39
(5) 危険物製造所等立入検査 実施状況	39
(6) 危険物関係手数料収入状況	40
4 火薬類等	40
火薬類事務処理状況	40

第Ⅳ編 警防

1 警防業務の概要	41
(1) 消防隊組織	41
(2) 署所別消防力	41
2 署・団別災害等出動状況	42
3 消防水利	43
(1) 地域別・配水管別消火栓 設置状況	43
(2) 地域別・容量別防火水槽 設置状況	44
4 消防機械	45
(1) 車両等の種別と現有台数	45
(2) 車両配備状況	46
(3) 小型動力ポンプ配備状況	48
(4) 消防機械器具	48
5 化学消火薬剤備蓄状況	50

第Ⅴ編 消防通信

1 消防通信系統図	51
-----------	----

2	通信指令システム	52
3	各無線局	53
4	消防本部 119 番着信数	53

第Ⅵ編 火災・救急・救助

1	火災概要	54
(1)	火災種別原因別発生状況	54
(2)	月別火災発生状況	55
(3)	地域別・分団別火災発生 状況	57
(4)	時間別・原因別出火件数	57
(5)	過去5年間の火災状況	58
2	救急概要	59
(1)	救急事故種別出動件数	59
(2)	救急事故種別搬送人員	59
(3)	事故種別・月別出動件数 及び搬送人員	60
(4)	事故種別・曜日別出動件数	61
(5)	事故種別・傷病程度別 搬送人員	61
(6)	事故種別・時間別搬送人員	62
(7)	事故種別・収容医療機関別 搬送人員	63
(8)	救急隊員の行った応急 処置数	64
(9)	事故種別・年齢別搬送人員	65
(10)	現場到着所要時間別 出動件数	65
(11)	収容所要時間別搬送人員	65
(12)	発生場所別搬送人員	66
(13)	過去5年間の事故種別 出動件数及び搬送人員	66
(14)	過去10年間の救急出動状 況の推移	67
(15)	救急告示病院一覧表	67
3	救助概要	68
(1)	事故種別救助活動状況	68
(2)	発生場所別救助活動状況	68
(3)	事故種別出動件数及び救助 人員状況	69

(4)	事故種別出動車両状況	69
-----	------------	----

第Ⅶ編 消防団

1	防府市消防団	70
2	消防団管轄区域	70
3	歴代消防団長	71
4	消防団員の定員	72
5	消防団員の実員・年齢等	72
6	消防団員の年齢分布	73
7	消防団員の勤続年数	73
8	職業別消防団員数	74
9	消防団員の教育・研修状況	74
10	分団別消防器庫状況	75
11	分団別車両及びポンプの状況	76
(1)	車両の状況	76
(2)	小型動力ポンプの状況	76
12	消防団員の報酬	77
(1)	年報酬	77
(2)	出動報酬	77
13	消防団員の退職報償金支給額	77

第Ⅷ編 各種防災組織

1	防府市危険物安全協会	78
(1)	会の目的	78
(2)	発足	78
(3)	現況及び活動内容	78
(4)	表彰	78
(5)	職員	78
2	少年消防クラブ(BFC)	79
(1)	少年消防クラブ	79
(2)	活動状況	79
3	幼年消防クラブ	80
(1)	幼年消防クラブ	80
(2)	活動状況	80
4	私設消防隊	81

第Ⅰ編 概況

- 1 位 置 及 び 地 勢
- 2 面 積 ・ 人 口 ・ 世 帯
- 3 防 府 市 の 概 要
- 4 人 口 と 世 帯 数 の 推 移
- 5 消 防 の 沿 革
- 6 防 府 市 災 害 史

1 位置及び地勢

防府市は、山口県のほぼ中央に位置し、一級河川佐波川の下流に開け、北部は中国山地が連なり、東方に緩やかな傾斜となる市最高峰の大平山（海拔631メートル）がそびえ、南部には県内最大の平野を持ち、瀬戸内海の美しい海岸線に面しています。

東は周南市、北から西にかけては山口市と接し、南方海上の向島・佐波島と南東約15kmの洋上にある野島も市域に属しています。



2 面積・人口・世帯

面 積	人 口	世 帶 數
189.37km ²	110,785人	49,468世帶

令和7年4月1日付の山口県推計人口による

3 防府市の概要

防府市は、古くから周防の国の国府として栄え、また、交通の要衝として発展した歴史あるまちです。

昭和11年8月、山口県で6番目の市として発足し、その後、近隣5村と合併し、現代に至っています。

市内中心部は、日本三天神の一つ防府天満宮の門前町として商業が発展。南部は、毛利藩時代からの三白政策の一つ、製塩業が盛んでしたが、昭和35年の製塩業の廃止を契機に塩田跡地に企業誘致を進め、今では大規模自動車組み立て工場を頂点とする輸送用機械器具製造業が集積するなど、県内有数の製造品出荷額を誇る産業都市として発展を遂げています。

4 人口と世帯数の推移

年次	世帯数	人 口				一世帯 当たりの人員	人口 密度 (k m ²)	備考
		総 数	男	女	増 加 指 数			
昭和11年	10,981	52,684	26,669	26,015	100.0	4.80	833.3	市制施行（8月25日） 戸口人口（12月31日）
15年	12,272	58,890	29,401	29,489	111.8	4.80	825.7	国勢調査（10月1日）
22年	15,168	67,182	32,250	34,932	127.5	4.43	942.0	〃
25年	15,063	71,065	36,075	34,990	134.9	4.72	996.4	〃
30年	20,647	96,821	47,735	49,086	183.8	4.69	527.9	〃
35年	21,952	94,513	45,528	48,985	179.4	4.31	515.3	〃
40年	24,008	94,342	45,002	49,340	179.1	3.93	513.8	〃
45年	26,595	97,009	45,915	51,094	184.1	3.65	527.6	〃
50年	30,684	105,540	50,503	55,037	200.3	3.44	567.3	〃
55年	34,197	111,468	53,311	58,157	211.6	3.26	599.1	〃
60年	37,752	118,067	56,773	61,294	224.1	3.13	631.1	〃
平成 2年	39,128	117,634	56,031	61,603	223.3	3.01	624.0	〃
7年	41,668	118,803	56,949	61,854	225.5	2.85	630.0	〃
12年	43,367	117,724	56,316	61,408	223.5	2.71	624.2	〃
17年	44,958	116,818	56,332	60,486	221.7	2.60	619.4	〃
22年	46,851	116,611	56,191	60,402	221.3	2.49	618.3	国勢調査（10月 1日）
23年	47,257	116,359	55,992	60,367	220.9	2.46	617.0	県推計人口（10月 1日）
24年	47,636	116,105	55,795	60,310	220.4	2.44	615.6	〃
25年	47,982	115,922	55,815	60,107	220.0	2.42	614.7	〃
26年	48,851	116,263	56,142	60,121	220.7	2.38	616.5	〃
27年	47,573	115,942	55,910	60,032	220.1	2.44	614.8	国勢調査（10月 1日）
28年	47,808	115,428	55,678	59,750	219.1	2.41	612.1	県推計人口（10月 1日）

年次	世帯数	人 口				一世帯 当たりの人員	人口 密度 (k m ²)	備考
		総数	男	女	増加 指数			
平成30年	48,412	114,601	55,274	59,327	217.5	2.37	605.2	〃
令和元年	48,812	114,256	55,242	59,014	216.9	2.34	603.3	〃
2年	48,858	113,979	54,951	59,028	216.4	2.33	601.9	国勢調査（10月1日）
3年	48,569	112,938	54,513	58,425	214.4	2.33	596.4	県推計人口（10月1日）
4年	48,641	112,206	54,226	57,980	213.0	2.31	592.5	〃
5年	49,357	112,171	54,364	57,807	212.9	2.27	592.3	〃
6年	49,689	111,667	54,209	57,458	212.0	2.25	589.7	〃

5 消防の沿革

当市の消防は、江戸時代の町火消制度から始まり、明治12年にはその制度は改革されて、消防組と名を改めた。その後、明治27年の勅令に伴い、より組織化された防府町消防組が設置された。

昭和14年4月1日には、警防団令の公布により、防府市警防団と改称され、その立場はさらに明確なものとなった。

昭和22年、消防団令が公布され、防府市消防団として改組し、団本部及び10分団に細分化され、新しく編成されたことにより、その組織はより機能的なものとなり、住民生活を守る大きな柱として、消防防災の中核をなしてきた。

そして、昭和23年3月7日に、消防組織法の施行により、自治体消防として防府市消防本部が設置され、昭和46年10月には、隣接する徳地町及び秋穂町の救急業務の委託契約を締結した。その後、昭和63年12月に徳地町の消防事務を受託して防府市消防署徳地分署を開設し、平成14年4月に秋穂町の消防事務を受託して防府市消防署秋穂出張所を開設した。

平成17年に徳地町及び秋穂町が山口市と合併したことにより、平成21年度末で山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止した。また、平成22年度末で山口市徳地区域の消防事務受託を廃止し、現在に至っている。

なお、主な歴史は以下のとおりである。

年 代	概 要
明治12年 4月	旧藩時代の町火消制度が改革されて、消防組が置かれた。
明治27年	勅令によってさらに組織的な防府町消防組が設置された。
昭和 4年	大型四輪消防ポンプ自動車4台、中型四輪消防ポンプ自動車4台、三輪消防ポンプ自動車2台を整備し、機動力を増強した。
昭和11年 8月	防府市制（防府町、中関町、華城村、牟礼村合併）の施行とともに防府市消防組を10部に分けて1部を水防部とした。
昭和14年 4月	警防団令の公布施行により、防府市警防団となった。
昭和21年 6月	勅令特設消防署規定により、昭和19年3月24日山口県宇部消防署が設置され、その出張所として、防府消防署が設置された。
昭和22年	消防団令が公布された。
昭和23年 3月	防府市警防団を防府市消防団と改組し団本部及び10分団が編成された。
〃 〃	消防組織法の施行に伴い防府市消防本部が設置され、消防長以下20名で自治体消防が発足した。
昭和26年	非常勤消防長制を廃止し、常勤の消防長が任命され、同時に職員定数を42名に増員、消防体制が強化された。同年以降32年まで、近隣の各村を合併して、消防団の体制を14分団に増強した。
昭和29年 2月	市内源氏ヶ原の井上山北側に新市庁舎が建設され消防庁舎もこれに併設されて、藤本町から移転した。

年 代	概 要
昭和30年12月	消防署に消防無線設備を設置した。
昭和34年10月	救急業務を開始した。
昭和37年 7月	市内南部一帯の航空自衛隊、工業地帯及び密集集落に対処するため、南出張所を中関に開設し職員15名、消防車2台を配置した。
〃 12月	市内南部に消防署南出張所が開設されたため、南部地域の第3・4分団の2分団を統合し、1分団（華陽分団）とし、市内の分団を13分団に編成するとともに、呼称を地区名に変更した。
昭和39年	救急業務については、装備も不十分であったが、法制化に伴い救急車1台を整備した。
昭和40年 2月	三田尻港から約15km の洋上にある野島の消防力に万全を期するため、婦人消防隊（25名）を結成した。
昭和42年 9月	西目山頂上付近から出火し3昼夜にわたり燃え続け焼失面積554ヘクタール損害額1億円におよんだ山林火災が発生、この教訓に基づき、昭和44年9月各分団から団員を選抜し、隊長以下98名を以って森林消防隊を結成した。
昭和44年11月	消防警戒区域の設置、交通整理、現場の警備にあたる等、現場活動を容易にするため団員64名を以って消防警備隊を編成した。
昭和45年 4月	救急件数の増加に伴い、救急業務の円滑化を図るため市内の救急指定病院の理解と協力を得て本部と市内7箇所の当該病院との間に救急専用電話を設置し、救急体制を一段と強化した。
〃 12月	市内中高層建物（4階建以上）が266棟を数え、高層建物における消防活動、救急活動の万全を期するため、屈折梯子付消防車（16m級）1台を整備、本署に配備し消防力を増強した。
昭和46年10月	広域市町村振興整備計画に基づき、徳地町及び秋穂町との救急業務事務受託を締結し、救急車1台を増強、救急業務の万全を期し本署に配備した。
昭和47年 4月	（有）村田商店からガス切断機1式の寄贈を受けた。
〃 〃	救急隊員の充実を図るため、消防職員5名を増員し職員定数67名となった。
〃 〃	危険物火災等に対処するため、化学消防ポンプ自動車1台を整備し、本署に配備し消防力を増強した。
昭和48年	救急隊員の充実を図るため、消防職員4名を増員し、職員定数71名となった。また、指令車、消防車各1台を更新するとともに、広報車1台を整備、消防本部に配備し消防力の増強及び予防宣伝にも力をいれた。
昭和49年	救急業務の激増に伴い業務の円滑化を図るため、消防職員8名を増員（職員定数を77名）し、南出張所へ救急隊1隊を配置した。
昭和50年 4月	全国消防長会中国支部役員会並びに総会がホテル松月及び文化福祉会館会

年 代	概 要
	議室において開催された。(4/24～4/26)
昭和50年 4月	激増する救急業務に対処するため、救急車1台を増強した。
昭和52年 9月	化学消防ポンプ自動車1台を更新し南出張所に配備した。
昭和53年 8月	防衛施設庁補助事業により、消防本部庁舎の窓枠及び空調設備を改築した。
〃 11月	華陽分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
昭和54年11月	日本損害保険協会から火災保険号1台の寄贈を受け本署に配備した。
〃 12月	牟礼方面に新興住宅が密集し、2号国道が非常に交通渋滞を起こすようになったため東出張所を開設し職員13名、消防車1台、救急車1台を配備した。
昭和55年 8月	財団法人日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け本署に配備した。
〃 9月	中国自動車道における救急業務を日本道路公団から委託された。
昭和56年 2月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により消防車1台を増強し東出張所に配備した。
昭和57年 4月	防府ゴールデンライオンズクラブから広報車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 10月	日本防火協会から防火広報車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 〃	有村田商店から救急車1台の寄贈を受け、本署に配備した。
〃 〃	日本損害保険協会から小型動力ポンプ1台の寄贈を受け本署に配備した。
昭和58年 2月	西浦半田に南出張所の建設用地(3,339㎡)を取得した。
〃 3月	中高層建物の消防活動に万全を期するため、35m級の梯子付消防ポンプ自動車を整備して本署に配備し、消防力の増強を図った。
〃 9月	第一産業㈱から査察車1台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
昭和59年 1月	水槽付消防ポンプ自動車を整備し、東出張所に配備した。
〃 9月	玉祖分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
〃 10月	救急自動車1台を増強し東出張所に配備した。
〃 〃	消防本部に隣接する民間倉庫(2階建)を整備改築し、事務室、車庫及び救急隊仮眠室とした。
〃 12月	消防本部の組織を改正し、消防課へ通信係を設け、通信専従員を配備して消防通信体制を強化した。
昭和60年 3月	富海分団消防器庫を改築した。
〃 12月	大道分団の小型動力ポンプ積載車を普通消防ポンプ自動車に更新し、消防力を増強した。(消防力の基準の見直しによる)
昭和61年12月	小野分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
昭和62年 1月	化学消防ポンプ自動車を更新し南出張所に配備した。
〃 8月	財団法人日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け本署に配備した。

年 代	概 要
昭和62年12月	救助隊の配置にかかる消防法改正に伴い救助工作車及び資機材を整備し、本署に配備し、救急・救助体制の強化拡充を図った。
〃 〃	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、本署に配備した。
昭和63年 4月	徳地町の消防事務を受託（徳地分署の業務開始12月1日）することに伴い職員定数126名となった。
〃 12月	防府市消防署徳地分署を開設、職員17名、水槽付消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、救急車、連絡車各1台を配備した。
〃 〃	西浦分団の小型動力ポンプ積載車を普通消防ポンプ自動車に更新し消防力を増強した。（消防力の基準の見直しによる）
〃 〃	普通消防ポンプ自動車1台を更新し本署に配備した。
平成元年 2月	村重石油(株)から査察車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 3月	右田分団消防器庫を新築移転した。
〃 8月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け東出張所に配備した。
〃 12月	消防課を警防課に改称した。石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により普通消防ポンプ自動車1台を増強し、南出張所に配備した。
平成 2年 3月	国庫補助事業により普通消防ポンプ自動車1台を更新し、徳地分署に配備した。
〃 〃	玉祖分団消防器庫を改築した。
〃 6月	(株)大盛鉄工所から連絡車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 11月	増加する中高層建築物における、消防活動の万全を期すため梯子付消防ポンプ自動車（15m級）を整備、本署に配備し消防力を増強した。
〃 〃	水防連絡車を更新、消防本部に配備した。
〃 12月	山口県生命建物共済農業協同組合連合会から救急車1台の寄贈を受け本署に配備した。
平成 3年 1月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、救急車1台を更新し南出張所に配備した。
〃 8月	財団法人日本消防協会から小型動力ポンプ積載車1台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
〃 11月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、救急車1台を更新し東出張所に配備した。
平成 4年 4月	市内西浦半田地区に南出張所庁舎を建築、訓練塔も併設し中関から移転した。
〃 〃	村田(株)から査察車1台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
平成 4年 7月	太陽通信(株)から消防用携帯無線1機の寄贈を受けた。
〃 10月	旧南出張所（上地）を改造し、華陽分団消防器庫を移転した。仁井令の旧青果

年 代	概 要
平成 5年 3月	市場跡地（6,215㎡）を新消防本部庁舎建設用地として取得した。
〃 〃	化学消防ポンプ自動車を更新し南出張所に配備した。
〃 〃	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、普通消防ポンプ自動車1台を更新し本署に配備した。
〃 〃	第一産業(株)から空気呼吸器一式及び空気ボンベ充填用コンプレッサー1基の寄贈を受けた。
〃 4月	週休2日制完全実施に伴い職員定数142名となった。
〃 5月	広報車1台を更新した。
〃 8月	野島分団に小型動力ポンプが離島振興事業団から寄贈された。
〃 12月	化学消防ポンプ自動車を更新し本署に配備した。
平成 6年 1月	山林火災等資機材搬送車を本署に配備した。
〃 〃	水難救助艇（5人乗り）を本署に配備した。
〃 5月	非常順次通報装置を設置した。
〃 10月	指令車を更新し、本署に配備した。
〃 11月	救急救命士の国家試験に2名が合格し、当消防本部で初めての救急救命士が誕生した。
〃 〃	本署に救急消毒室（26㎡）が完成した。
〃 12月	水槽付消防ポンプ車を更新し、本署に配備した。
平成 7年 1月	1月17日に発生した阪神・淡路大震災に職員3名を救助工作車とともに神戸市に派遣した。（1月17日から1月23日の間）
〃 3月	華陽分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 12月	高規格救急車の運用を開始した。
平成 8年 2月	日本電気三栄(株)から救急用受信装置1台及び受診モニター1台の寄贈を受けた。
〃 3月	牟礼分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	防府市公会堂敷地内に100トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 10月	消防職員委員会が発足した。
〃 12月	松田眼科南に100トンの耐震性貯水槽が完成した。
平成 9年 3月	Ⅱ課程仕様救急車に更新し東出張所に配備した。
〃 〃	華城分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	華浦児童公園に60トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 7月	防火広報車を更新した。
平成 9年 9月	全国消防長会中国支部警防主任者会議を防府市で開催した。
平成10年 2月	徳地分署に救急消毒室（21㎡）が完成した。
〃 〃	徳地分署の救急車を災害対応特殊救急自動車に更新した。

年 代	概 要
平成10年 3月	防府駅天神口広場に100トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 〃	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、小型動力ポンプ付水槽車Ⅰ型を新規導入し本署に配備した。
〃 〃	南出張所に救急消毒室（24㎡）が完成した。
〃 〃	NTT 中国移動通信網株から救急自動車心電図伝送装置デジタル方式転換用物品1セットの寄贈を受けた。
〃 4月	新消防本部庁舎建設（平成15年3月完成予定）に伴うプロジェクトチームを6名の職員により編成した。
〃 6月	査察車2号を更新した。
〃 10月	NTT 中国移動通信網株から救急自動車心電図伝送装置デジタル方式転換用物品4セットの寄贈を受けた。
平成11年 2月	南出張所の救急車を災害対応特殊救急自動車に更新した。
〃 〃	向島分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 3月	三田尻分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	地神堂団地公園に60トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 6月	山口県消防防災ヘリコプター業務開始（平成12年5月）における職員派遣のため職員の定数を143名（1名増員）とした。
〃 〃	有限会社山根銃砲火薬店から救命策発射銃用空砲の寄贈を受けた。
〃 12月	新消防本部庁舎建設予定地が旧佐波小学校跡地に決定した。
平成12年 1月	山口県消防防災ヘリコプターの航空隊員として職員1名を県に派遣した。
〃 2月	日本損害保険協会から損害保険号（水槽付消防ポンプ自動車）の寄贈を受け南出張所に配備した。
〃 3月	東出張所に救急消毒室（24㎡）が完成した。
〃 〃	右田分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 〃	高倉児童公園に60トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 〃	新消防本部庁舎建設予定地の地質調査を実施した。（1月～3月）
〃 4月	山口県消防防災ヘリコプターの応援協定が締結された。
〃 5月	山口県消防防災ヘリコプター「きらら」が運航開始された。
〃 6月	秋穂町の消防業務受託に伴い職員の定数を154名（11名増員）とした。（平成14年4月1日秋穂出張所開所）
〃 12月	野島分団に小型動力ポンプが離島振興事業団から寄贈された。
平成13年 1月	普通消防ポンプ自動車を更新し東出張所に配備した。
〃 3月	玉祖分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 〃	本署の高規格救急自動車を更新し、現行の高規格救急車を東出張所に配備し管

年 代	概 要
	内全域で高規格救急車を運用した高度救命処置が可能となった。
平成13年 4月	秋穂町の消防業務受託に伴い職員11名（内女性消防吏員1名）を採用した。
〃 5月	査察3号を更新し、消防署査察係に配備した。
〃 6月	太陽通信(株)から消防用携帯無線機5機の寄贈を受けた。
〃 9月	新消防本部庁舎の建築主体、機械設備、電気設備の建設に着手した。
平成14年 1月	小野分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 4月	防府市消防署秋穂出張所を開設、職員10名、高規格救急車、連絡車各1台を配備した。
〃 6月	消防緊急通信指令施設及び消防無線回線施設の建設に着手した。
〃 7月	村田(株)から高度救急訓練用資機材3体の寄贈を受けた。
〃 9月	連絡車を指令車に更新し、徳地分署に配備した。
〃 10月	太陽通信(株)から消防用携帯無線機8機の寄贈を受けた。
〃 12月	新消防本部庁舎の建築主体、機械設備、電気設備の建設工事が完了した。
平成15年 1月	山本銑造・穆子夫妻から寄贈を受け、エアーテント一式を整備した。
〃 3月	大道分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	消防緊急通信指令施設及び消防無線回線施設の建設工事が完了した。
〃 4月	防府市消防本部・消防署の機能全てを新庁舎に移し、供用開始した。
〃 7月	山林火災防御用として小型動力ポンプを整備した。
平成16年 3月	東出張所の高規格救急車を更新した。
〃 5月	平成3年配備の救急車を、資機材搬送用消防車として変更登録した。
平成17年 1月	秋穂出張所に災害対応用の水槽付消防ポンプ自動車を配備した。
〃 3月	本署配備の梯子付消防ポンプ自動車（35m級）を、先端屈折式はしご付消防自動車（30m級）に更新した。
〃 〃	隊員の身体を保護し、災害現場で安全かつ有効な活動を行うため、防火衣、ズボンと防火靴を導入した。
〃 9月	村田博之氏から自動体外式除細動器一式の寄贈を受けた。
〃 〃	徳地町及び秋穂町の消防事務の受託を廃止した。
〃 10月	山口市徳地区域及び秋穂区域の消防事務を受託した。
〃 11月	全国消防長会中国支部予防危険物主管課長会議を防府市で開催した。
平成18年 3月	徳地分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	空気充填機1台を南出張所に配備した。
平成18年 4月	財団法人日本消防協会に職員1名を派遣した。
〃 9月	村田博之氏から自動体外式除細動器一式の寄贈を受けた。
平成19年 1月	徳地分署の高規格救急車を更新した。

年 代	概 要
平成19年 2月	財団法人日本消防協会から指揮広報車の交付を受けた。
〃 3月	本署配備の救助工作車Ⅱ型を更新した。
平成20年 2月	南出張所の高規格救急車を更新した。
〃 4月	山口市秋穂区域の消防事務受託廃止に向け、山口市消防本部から秋穂出張所に、職員5名が派遣された。
〃 12月	徳地分署の消防ポンプ自動車を更新した。
平成21年 2月	本署の資機材搬送車を更新した。
〃 3月	宮市分団消防器庫を移転新築した。
〃 〃	救急救命士国家試験に女性消防士1名が合格した。
平成22年 1月	本署の高規格救急車を更新した。（平成21年7月の豪雨災害で被災したため）
〃 3月	本部庁舎の屋上に太陽光発電装置を設置した。（電光掲示板等の電力を供給）
〃 〃	南出張所の消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	本署に高規格救急車を増強した。
〃 〃	総務省消防庁から無償貸付された救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車を富海分団に配備した。
〃 〃	山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止した。
〃 5月	本署の消防ポンプ自動車を更新した。（平成 21 年 7 月の豪雨災害で被災したため）
平成23年 2月	防府市消防団が日本消防協会特別表彰「まとい」を受章した。
〃 3月	東日本大震災の災害現場に、山口県緊急消防援助隊として消火隊1隊（隊員5名）を派遣した。
〃 〃	三田尻分団消防器庫を移転新築した。
〃 〃	山口市徳地区域の消防事務受託を廃止した。
〃 4月	緊急 Web119通報システムを運用開始した。
平成24年 3月	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備して本署に配備した。（圧縮空気泡消火装置搭載）
〃 10月	統合型位置情報通知システムを運用開始した。
〃 11月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、東出張所に配備した。（圧縮空気泡消火装置搭載）
平成25年 3月	消防救急デジタル無線を運用開始した。
平成26年 1月	西浦分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 3月	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備し、南出張所に配備した。（圧縮空気泡消火装置搭載）
〃 8月	山林火災防御用の小型動力ポンプを更新した。

年 代	概 要
平成26年10月	向島分団消防器庫の建替えに伴う解体工事に着手した。解体工事に伴い、向島地区にある防府とくち農業協同組合向島支所隣接の倉庫を借受け、仮設分団器庫として使用を開始した。
平成27年 3月	災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、東出張所に配備した。
〃 〃	宮市分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	杉本茂氏から寄贈を受け、指揮車を購入し運用を開始した。
平成28年 3月	高機能消防指令センターⅡ型を防衛省補助により更新整備した。
〃 4月	公益財団法人日本消防協会に職員1名を派遣した。
平成29年 1月	公益財団法人日本消防協会から防災活動車の交付を受けた。
〃 3月	災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、本署に配備した。
〃 〃	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新整備し、東出張所に配備した。
〃 9月	総務省消防庁から無償貸付された救助資機材搭載型消防ポンプ自動車を華陽分団に配備した。
〃 〃	野島分団にC-1級の小型動力ポンプを配備した。
〃 12月	本署の救急隊を2隊専従体制とした。
平成30年 2月	本署の資機材搬送車を更新した。
〃 〃	災害対応特殊救急自動車を防衛省補助により更新整備し、南出張所に配備した。
〃 11月	緊急消防援助隊用支援資機材を緊急消防援助隊補助により整備し、本署に配備した。
平成31年 1月	広報車を更新整備し、南出張所に配備した。
〃 2月	災害対応特殊消防ポンプ自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、本署に配備した。
令和 2年 2月	向島分団消防器庫を新築し、仮設分団器庫より移転した。
〃 〃	高規格救急車を更新整備し、本署に配備した。
令和 2年 3月	水槽付消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備し、本署に配備した。
〃 5月	華陽分団消防器庫の建替えに伴う解体工事に着手した。解体工事に伴い、南出張所の倉庫を仮設分団器庫として使用を開始した。
令和 3年 2月	東出張所移転予定地の用地の一部を取得した。
〃 〃	高規格救急車を更新整備し、本署に配備した。
〃 〃	南出張所の会議室を仮眠室に改修し、個室化した。
〃 3月	華陽分団消防器庫を新築し、仮設分団器庫より移転した。
〃 〃	災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車を緊急援助隊補助により更新整備し、本署

年 代	概 要
	に配備した。
令和 3年 //	東出張所移転予定地の敷地造成工事（盛土）を開始した。
// 12月	はしご付消防自動車を防衛省補助により更新整備し、本署に配備した。
令和 4年 5月	小野公民館・老人憩いの家・小野分団消防器庫の複合施設を新築し、旧小野分団消防器庫より移転した。
令和 5年 3月	東出張所移転予定地の用地の一部を取得し、移転予定地の用地の全ての取得を完了した。
// //	東出張所移転予定地の敷地造成工事（盛土）を完了した。
// 4月	消防通信指令業務の共同運用の実施に関し、山口市・萩市・防府市通信指令事務協議会が設置された。
// 5月	小野公民館・老人憩いの家・小野分団消防器庫の複合施設の新築に伴い、旧小野分団消防器庫を解体した。
// 9月	無人航空機（ドローン）の運用を開始した。
// 11月	大規模災害発生時に無人航空機の搬送及び充電を行うため、PHEV車を整備した。
// 12月	牟礼分団の消防ポンプ自動車を更新した。
// //	水槽付消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備し、南出張所に配備した。
令和6年 2月	向島分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
// 6月	東出張所移転に係る庁舎建設工事を開始した。
// 7月	小型動力ポンプ（操法用 B-2）を団本部に配備した。
// 8月	マイナ保険証を活用して行うマイナ救急実証事業を開始した。
// 9月	市内で開催されるスポーツやイベントの主催者向けにAEDの貸出事業を開始した。
// 12月	水難救助活動を行うための水難救助用ボードを更新した。
令和7年 4月	通信指令課を広域通信管理課に変更した。
// //	総務省消防庁から無償貸付された小型動力ポンプ積載車を右田分団に配備した。

6 防府市災害史

防府市は、古来より交通の要所、文化・産業の中心地として発展してきたため、防災に関しても住民の関心は高かったが、『災害は忘れた頃にやって来る』の言葉どおり、数々の災害に見舞われた。

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
文明 4年	1472	2月 4日	周防国庁焼失
文明16年	1484	11月 5日	周防阿弥陀寺焼失
慶長 3年	1598	9月	周防一宮玉祖神社焼失
万治元年	1658	2月21日	三田尻本町火災、船廠に飛火し、関船15隻、運送船8隻焼失
天和 3年	1683	6月 3日	三田尻船廠の波戸50間を築堤
享保元年	1716	3月 7日	三田尻船廠の失火、大小官船3隻焼失
享保12年	1727	5月27日	佐波川洪水、沿岸諸村被害甚大
寛延 2年	1749	1月 6日	佐波郡宮市駅失火、家屋大小146戸焼失
安永 9年	1780	9月28日	防府地方大雷雨、大雹降る
天明元年	1781	7月 3日	山口、三田尻大風雨
寛政元年	1789	4月13日	佐波郡宮市町、120戸焼失
文政12年	1829	5月24日	山口、三田尻、徳地洪水
明治14年	1881	6月16日	三田尻葉種商柏木幸助の安全マッチ工場爆発全焼
大正 7年	1918	7月10日 ～12日	台風豪雨、洪水、佐波川流域特に被害甚大 浸水家屋3,451戸、流失家屋49戸、倒壊家屋42戸
大正10年	1921	4月17日	県内正午から豪雨、佐波川18日増水八尺堤防10間決壊 佐波郡和田村17日夜、山崩れで3名死亡
大正12年	1923	7月11日	県下各地豪雨、佐波川洪水、華城村堤防決壊し田畑100町歩、 人家50戸余浸水
大正15年	1926	4月14日	佐波郡牟礼村、富海村山林焼失、面積150町歩余
昭和 3年	1928	6月24日	豪雨、全県下被害甚大 佐波川の水位15尺、浸水家屋100戸余
昭和17年	1942	8月27日 ～28日	台風豪雨、高潮、洪水、佐波川流域特に被害甚大 死者49名、行方不明9名 浸水家屋3,512戸、倒壊家屋3,914戸、流失家屋55戸
昭和24年	1949	5月 9日	前小路の煎餅屋から出火、全焼37戸、罹災者213名 焼失面積8,839㎡、損害額3,500万円
昭和25年	1950	4月 6日	中市の倉庫から出火、全焼16戸、罹災者74名 焼失面積3,308㎡、損害額5,000万円
		7月21日	戎町から出火、全焼78戸、罹災者359名 焼失面積17,490㎡、損害額1億5,000万円
昭和26年	1951	7月 8日 ～10日	台風豪雨、大洪水 佐波川流域特に被害甚大、死者12名、負傷 者311名、浸水家屋2,624戸流失家屋101戸 倒壊家屋877戸
昭和27年	1952	2月 5日	市内牟礼で小学校の5教室、495㎡を全焼
		4月24日	防府天満宮社殿炎上

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
昭和29年	1954	3月16日	市内栄町二丁目の洋裁店から出火、死者2名 焼失面積2,562㎡、損害額3,900万円
昭和30年	1955	10月22日	市内遊児町の竹工場から出火 全焼6戸 焼失面積875㎡、損害額6,410万円
昭和37年	1962	3月15日	市内下天神町の洋品店から出火 焼失面積372㎡、損害額1億6,980万円
昭和39年	1964	11月24日	市内栄町二丁目の工場から出火 焼失面積1,031㎡、損害額1,400万円
昭和42年	1967	9月18日	市内右田西目山から出火、山口市の江良山に延焼し、3昼夜にわたって燃え続け、554haを焼失、被害額推定1億円
昭和49年	1974	5月13日	市内天神一丁目の家具店から出火 焼失面積2,820㎡、損害額8,600万円
		6月18日	市内鐘紡(株)合織工場から出火 焼失面積524㎡、損害額7億8,661万円
昭和53年	1978	10月 3日	協和発酵工業(株)防府工場のエチルアルコールタンクが爆発炎上、76.3klを焼失、損害額7,200万円
昭和55年	1980	3月 6日	市内天神一丁目の寿司店から出火 焼失面積206㎡、損害額7,000万円
		8月16日	市内大道中学校から出火、校舎全焼 焼失面積638㎡、損害額1,000万円
昭和57年	1982	6月 5日	市内桑山一丁目の寺院から出火 焼失面積3,62㎡、損害額3,500万円
昭和58年	1983	1月25日	市内鐘紡(株)防府スフ工場から出火、負傷者2名 焼失面積1,656㎡、損害額4,100万円
		4月26日	市内桑山の倉庫から出火、焼失面積490㎡、損害額9,600万円
昭和59年	1984	2月 1日	市内栄町の写真店から出火、死者1名 焼失面積444㎡、損害額5,200万円
		5月 6日	市内上天神の家具店から出火 焼失面積820㎡、損害額4,400万円
		6月24日	市内田島の寺院から出火、焼失面積401㎡、損害額2,100万円
昭和60年	1985	2月16日	市内西浦寺院から出火、焼失面積504㎡、損害額3,200万円
昭和61年	1986	12月 4日	市内国衛の中学校から出火 焼失面積1,084㎡、損害額2,400万円
昭和62年	1987	9月 4日	市内車塚の飲食店から出火、焼失面積305㎡、損害額3,700万円
平成元年	1989	4月29日	市内西浦の製材所から出火、焼失面積777㎡、損害額1,550万円
平成 3年	1991	9月27日	台風19号、瞬間最大風速58.1m/S、死者1名、重症者6名 負傷者26名、倒壊家屋7戸、半損壊家屋50戸 市内のほぼ全域で最長9日間停電、損害額40億8,000万円
平成 5年	1993	8月 2日	時間雨量50mm以上、総雨量498mmの集中豪雨 市内佐野小森地区で死者2名、負傷者1名、切畑光蓮寺地区で死者1名、損害額15億1,500万円

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
平成 7年	1995	5月10日	鹿野町の山林から出火、徳地町に延焼、広島市・北九州市消防局にヘリコプターの応援要請、焼失面積12ha、損害額820万円
平成11年	1999	9月24日	台風18号、負傷者14名 全壊家屋3戸、半壊家屋41戸、一部損壊家屋1,410戸 西浦・向島・中関・大道地区で床上床下浸水958戸
平成13年	2001	3月24日	15時28分頃、安芸灘を震央とする芸予地震が発生 震度4を観測
平成14年	2002	3月19日	市内台道の軽費老人ホームから出火 入所者89名が避難、負傷者2名
		11月22日	市内上右田の三谷山から出火、山林8haを焼失、損害額763万円 山口県・広島県・広島市に消防防災ヘリコプターの応援要請
平成15年	2003	1月10日	市内三田尻本町の寺院から出火 焼失面積568㎡、損害額8,462万円
		1月19日 ～22日	市内中心部で9件の連続放火火災が発生 いずれも「ぼや火災」程度
平成16年	2004	9月 7日	台風18号、負傷者20名 全壊家屋32戸、半壊家屋48戸、一部損壊家屋1,809戸 全市51,744戸最長5日間の停電
平成21年	2009	7月21日	中国・九州北部豪雨、時間雨量72.5mm、24時間で275mmを観測、 市内数箇所で大規模な土石流が発生、死者19名、負傷者35名、 全壊家屋30戸、半壊家屋62戸
平成23年	2011	7月22日	市内宮市町 宮市本陣兄部家（市指定文化財）火災 死者1名、負傷者1名、焼損面積725㎡、損害額1,395.5万円
平成26年	2014	3月14日	2時07分頃、伊予灘を震源とする地震が発生 震度5弱を観測、負傷者2名
令和 2年	2020	1月11日	市内三田尻三丁目の民家から出火 焼損面積1,243㎡、損害額4,938.4万円

第Ⅱ編 総

務

- 1 歴 代 消 防 長
- 2 消防本部（署・所）の所在地
- 3 消 防 組 織
- 4 職 員 の 配 置 状 況
- 5 職 員 の 年 齢 分 布
- 6 職 員 の 勤 続 年 数
- 7 年 度 別 職 員 数 の 推 移
- 8 近年の職員採用・退職状況
- 9 年度別職員教養・研修状況
- 10 職 員 の 資 格 等 取 得 状 況
- 11 予 算

1 歴代消防長

	氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備 考
初代	青木 明道	昭和23年 3月 7日	昭和25年 2月28日	10年	消防団長兼務
2 代	田中 賢治	昭和25年 3月 1日	昭和36年 1月21日	10年11月	
3 代	淵上 博	昭和36年 1月22日	昭和36年 6月30日	6月	防府市 助役事務取扱
4 代	藤本 一男	昭和36年 7月 1日	昭和44年10月31日	8年 4月	
5 代	松本 寛	昭和44年11月 1日	昭和52年 3月31日	7年 5月	
6 代	石田 猛	昭和52年 4月 1日	昭和56年11月30日	4年 8月	
7 代	永田 重徳	昭和56年12月 1日	昭和59年 3月31日	2年 4月	
8 代	吉賀敬次郎	昭和59年 4月 1日	昭和61年 3月31日	2年	
9 代	由川 昇	昭和61年 4月 1日	昭和62年 3月31日	1年	
10 代	藤本 昌三	昭和62年 4月 1日	平成元年 3月31日	2年	
11 代	松岡 俊幸	平成元年 4月 1日	平成 9年 3月31日	8年	
12 代	田村 暢夫	平成 9年 4月 1日	平成10年 3月31日	1年	
13 代	有富 信義	平成10年 4月 1日	平成11年 3月31日	1年	
14 代	大木 孝好	平成11年 4月 1日	平成14年 3月31日	3年	
15 代	山根 徹雄	平成14年 4月 1日	平成17年 3月31日	3年	
16 代	岡本 勝實	平成17年 4月 1日	平成18年 3月31日	1年	
17 代	松永 政己	平成18年 4月 1日	平成20年 3月31日	2年	
18 代	武村 一郎	平成20年 4月 1日	平成22年 3月31日	2年	
19 代	秋山 信隆	平成22年 4月 1日	平成24年 3月31日	2年	
20 代	永田 眞	平成24年 4月 1日	平成25年 3月31日	1年	
21 代	牛丸 正美	平成25年 4月 1日	平成27年 3月31日	2年	
22 代	三宅 雅裕	平成27年 4月 1日	平成29年 3月31日	2年	
23 代	田中 洋	平成29年 4月 1日	令和 3年 3月31日	4年	
24 代	米本 静雄	令和 3年 4月 1日	令和 7年 3月31日	4年	
25 代	山崎 泰介	令和 7年 4月 1日	現在に至る		

2 消防本部（署・所）の所在地



消防本部・消防署

所在地	防府市佐波二丁目11-25
建物構造	鉄筋コンクリート造 3階建
建築面積	1,333.89㎡
延面積	3,631.69㎡
敷地面積	4,387.10㎡
建築年月日	平成14年12月4日
電話	0835-23-9901
F A X	0835-23-9910



同・訓練塔車庫棟

所在地	同上
建物構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造6階建
建築面積	256.79㎡
延面積	679.68㎡
建築年月日	平成14年12月4日



消防署東出張所

所在地	防府市大字江泊1802-2
建物構造	鉄筋コンクリート造 平家建
建築面積	395.00㎡
延面積	395.00㎡
敷地面積	2,888.00㎡
建築年月日	昭和54年12月10日
電話	0835-22-0401



消防署南出張所

所在地	防府市大字西浦230-2
建物構造	鉄筋コンクリート造 2階建
建築面積	316.00㎡
延面積	511.97㎡
敷地面積	3,339.30㎡
建築年月日	平成4年4月1日
電話	0835-29-1190



同・主訓練塔

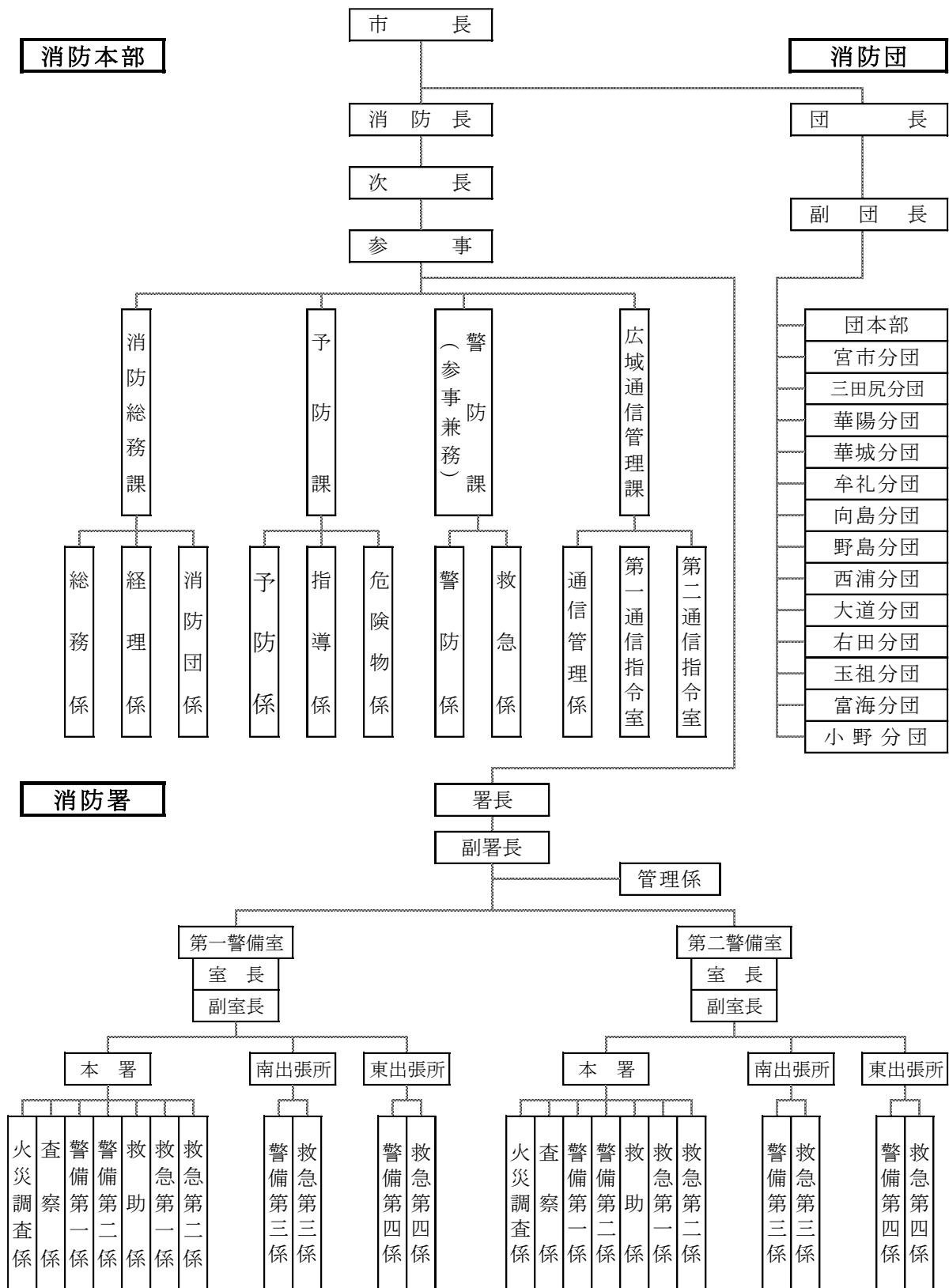
所在地	防府市大字西浦230-2
建物構造	鉄筋コンクリート造 5階
建築面積	33.80㎡
延面積	169.00㎡



同・補助訓練塔

所在地	同上
建物構造	鉄骨造3階建
建築面積	86.60㎡
延面積	211.48㎡

3 消防組織



4 職員の配置状況

階級 所属		合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他
合 計		144 (7)	1	7	33	29 (1)	30 (1)	6	37 (4)	1 (1)
消防本部	消防長	1	1							
	次長	1		1						
	参事	1		1						
	消防総務課	課長		1						
		補佐			1					
		総務係	3 (2)			1			1 (1)	1 (1)
		経理係	2			1	1			
	消防団係	消防団係	2			1	1			
		派遣・他	5				1		4	
	予防課	課長	1	1						
		補佐	3		3					
		予防係	2 (1)		<1>		1		1 (1)	
		指導係	2		<1>		1	1		
	警防課	危険物係	2			1		1		
		課長	0	<1>						
		補佐	2		2					
		警防係	1			1				
	管理課	救急係	1			1				
		課長	1	1						
		補佐	1		1					
		第一通信指令室	5		2	2			1	
	広域通信	第二通信指令室	5		2	2	1			
		小計	43 (3)	1	5	11	10	6	2	7 (2)
		小計	43 (3)	1	5	11	10	6	2	7 (2)
消防署	署長	署長	1	1						
		副署長	1	1						
		署長補佐	2		2					
		管理係	2			1	1			
	第一警備室	署長補佐	10		10					
		火災調査係	2 (1)			1	1 (1)			
		査察係	0		<1>					
		警備第一係	4		<1>			1	3	
		警備第二係	5 (1)			1			4 (1)	
		警備第三係	4			1			3	
		警備第四係	4			1			3	
		救助係	5			1	3		1	
		救急第一係	4			1	2		1	
		救急第二係	4			1	3			
		救急第三係	3			1	1		1	
		救急第四係	3			1	1		1	
	第二警備室	署長補佐	10		10					
		火災調査係	2			1	1			
		査察係	0		<1>					
		警備第一係	4 (1)		<1>		1		3 (1)	
		警備第二係	5			1			4	
		警備第三係	4			1	1		2	
		警備第四係	4			1			3	
		救助係	4			1	2	1		
		救急第一係	4 (1)			1 (1)	2		1	
		救急第二係	4			1	3			
		救急第三係	3			1	1	1		
		救急第四係	3			1	1	1		
		小計	101 (4)		2	22	19 (1)	24 (1)	4	30 (2)

※ () は女性職員を再掲、< > は兼務職員を再掲（兼務職員は合計、小計から除く。）

※ 短時間再任用職員を除く。

5 職員の年齢分布

年齢	階級 人数	合計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他
合計	5 10	144 (7)	1	7	33	29 (1)	30 (1)	6	37 (4)	1 (1)
18歳										
19歳		2							2	
20歳		4 (1)							4 (1)	
21歳		4 (1)							4 (1)	
22歳		4							4	
23歳		5							5	
24歳		6							6	
25歳		10 (2)						2	8 (2)	
26歳		6						2	4	
27歳		1					1			
28歳		8					6	2		
29歳		6					6			
30歳		5					5			
31歳		5 (1)					5 (1)			
32歳		2					2			
33歳		5				1	4			
34歳		3				2	1			
35歳		1				1				
36歳		2				2				
37歳		2 (1)				1				1 (1)
38歳		2				2				
39歳		1				1				
40歳										
41歳										
42歳		4				4				
43歳		2				2				
44歳		4 (1)			2	2 (1)				
45歳		1				1				
46歳		1			1					
47歳		2			1	1				
48歳		6			3	3				
49歳		3			2	1				
50歳		4			2	2				
51歳		4			3	1				
52歳		1			1					
53歳		2		1	1					
54歳		2			2					
55歳		5		2	3					
56歳		3		1	2					
57歳		6	1		4	1				
58歳		1		1						
59歳		5		2	2	1				
60歳		4			4					

※ () は女性職員を再掲載

※ 短時間再任用職員を除く。

6 職員の勤続年数

勤続 年数	階級		合計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	その他
	人数										
合計	5	10	144 (7)	1	7	33	29 (1)	30 (1)	6	37 (4)	1 (1)
0年			5							5	
1年			5							5	
2年			7 (1)					1		6 (1)	
3年			7 (1)						2	5 (1)	
4年			5						1	4	
5年			8					2	1	5	
6年			7					3		4	
7年			6 (2)					3		3 (2)	
8年			3					1	2		
9年			1					1			
10年			3					3			
11年			6				2	4			
12年			7				3	4			
13年			5 (1)				2	3 (1)			
14年			5 (1)					4			1 (1)
15年			2				1	1			
16年											
17年			2				2				
18年											
19年											
20年											
21年			3			1	2				
22年											
23年			1			1					
24年			8 (1)				8 (1)				
25年			1				1				
26年			1			1					
27年			3			2	1				
28年			3		1	1	1				
29年			2			1	1				
30年			3			3					
31年			6			4	2				
32年			2			1	1				
33年			2			2					
34年			1	1							
35年			1			1					
36年			4		1	3					
37年			10		3	7					
38年											
39年			3			2	1				
40年											
41年			5		2	2	1				
42年			1			1					

※ () は女性職員を再掲載

※ 短時間再任用職員を除く。

7 年度別職員数の推移

年度	条例定数	採用等	実員数	退職等	増 減 理 由
S 23	20	3	20	1	消防組織法の施行により市消防本部設置のため
S 24	20	1	20	1	
S 25	35	11	30		市内前小路・中市・戎町と大火が発生したので、消防力増強のため
S 26	42	8	38		
S 27	46	6	44		消防力増強のため
S 28	46	1	45		
S 29	46	1	46	2	
S 30	53	7	51		消防力増強のため
S 31	53	2	53		
S 32	53	2	55		
S 33	53		55		
S 34	53		55		
S 35	53	1	56	1	
S 36	53	2	57	3	
S 37	55	4	58	1	南出張所開設のため
S 38	55		57		
S 39	55	1	58		
S 40	55		58	1	
S 41	55		57	1	
S 42	55	2	58	2	
S 43	55	2	58	1	
S 44	60	5	62	5	救急隊員の充実強化のため
S 45	63	3	60	1	
S 46	67	5	64	2	救急隊員の充実強化のため
S 47	71	5	67		救急隊員の充実強化のため
S 48	71	4	71	1	救急隊員の充実強化のため

年度	条例定数	採用等	実員数	退職等	増 減 理 由
S 49	77	8	78	1	南出張所に救急隊設置のため
S 50	77		77		
S 51	77	1	78	3	
S 52	84	2	77		
S 53	84		77	1	
S 54	84	8	84		東出張所開設のため（12 月 10 日開所）
S 55	93	11	95	7	東出張所開設のため
S 56	99	8	96	3	予防行政強化及び通信専従員配置のため
S 57	103	9	102	6	予防行政強化及び通信専従員配置のため
S 58	109	6	102	3	
S 59	109	9	108	2	通信専従員配置のため
S 60	109		106	3	
S 61	109	4	107	2	4 週 6 休制施行
S 62	109	1	106	1	
S 63	126	18	123	5	徳地分署開設のため 徳地町の消防事務を受託（12 月 1 日徳地開署）
H1	126	4	122	1	
H2	126	2	123	1	
H3	126	1	123	4	
H4	126	6	125	3	
H5	142	9	131	1	週休二日制開始のため（1 週 40 時間）
H6	142	6	136	1	
H7	142	5	140	2	
H8	142	2	140	4	
H9	142	3	139	2	
H10	142	5	142	3	4 週 8 休制開始（1 週 40 時間）
H11	142	3	142		

年度	条例定数	採用等	実員数	退職等	増 減 理 由
H12	143	1	143	1	山口県（航空隊）1名派遣のため
H13	154	12	154	2	秋穂出張所開設のため
H14	154	1	153	1	秋穂町の消防事務受託（4月1日秋穂出張所開所）
H15	154	3	154	4	
H16	154	3	153	1	
H17	154		152	1	※徳地町、秋穂町が山口市と合併
H18	154	2	153	4	
H20	154	3	146	1	山口市消防職員5名を秋穂出張所に併任
H21	154	1	146	9	年度末で山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止
H22	154	3	140	22	年度末で山口市徳地区域の消防事務受託を廃止
H23	154	7	125	3	前年度末に職員14名が山口市消防職員へ任用替えしたため
H24	154	6	128	8	
H25	154	10	130	8	
H26	154	7	129	3	
H27	154	4	130	4	
H28	154	6	132	4	消防本部再任用制度開始
H29	154	10	138	4	本署救急隊2隊制開始のため（12月1日開始）
H30	154	8	142	10	
R 1	154	11	143	4	
R 2	154	9	148	12	
R 3	154	7	143	8	
R 4	154	8	143	7	
R 5	154	7	143	4	
R 6	154	5	144	6	定年延長制度開始
R 7	154	6	144		

※ 短時間再任用職員を除く

8 近年の職員採用・退職状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員数	条 例 定 数	154	154	154	154	154
	実 員 数	143	143	143	144	144
	うち消防吏員数	142	142	141	143	143
	うち女性吏員数	4	5	6	6	6
採 用 等		7	8	7	5	6
	うち女性吏員数		1	1		
	うち再任用職員数	2				
退 職 等		8	7	4	6	-
	うち再任用職員数	2				
平 均 年 齢		38.3	38.4	37.7	37.9	37.5

※ 平均年齢は、小数点以下第2位を四捨五入

※ 短時間再任用職員を除く。

9 年度別職員教養・研修状況

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防大学校	専 科 教 育	警 防 科				1	
		救 助 科					
		救 急 科					
		予 防 科		1			
		危 険 物 科					
		火 災 調 査 科					
	女 性 活 躍 推 進 コ ー ス		1				
山 口 県 消 防 学 校	初 任 総 合 教 育		8	5	7	6	5
	幹 部 教 育	初 級		1		1	
		中 級			1		1
	専 科 教 育	火 災 調 査 科	1	1	1	1	1
		予 防 査 察 科		1	1	1	1
		救 助 科	2	2	2	2	1
	特 別 教 育	水 難 救 助 科		1		1	2
		消 防 団 指 導 科		1	1	1	1
	大 規 模 災 害 対 策 科		1	1	1	1	1
そ の 他	救 急 救 命 士 研 修		2	2	2	2	2
	指 導 救 命 士 養 成 研 修				1		
	安 全 運 転 管 理 課 程				1		1
	緊 急 車 両 指 導 員 養 成 研 修			1			
	玉 掛 け 技 能 講 習		1		1	2	2
	小 型 移 動 式 クレーン 技 能 講 習		1	1	1	2	2
	刈 払 機 取 扱 作 業 者 安 全 衛 生 教 育			3		1	2
	伐 木 等 の 業 務 特 別 教 育			1		1	

1 0 職員の資格等取得状況

階 級 区 分		合 計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他
職員数		144	1	7	33	29	30	6	37	1
自動車 運転免許 (1種)	普通	20					1	1	18	
	準中型(5t未満)	1							1	
	準中型	7							7	
	中型(8t未満)	5		1	2	1				1
	中型	61		4	11	15	18	4	9	
	大型	50	1	2	20	13	11	1	2	
特 殊 無線技士	第一級陸上	5		2	3					
	第二級陸上	56	1	5	30	19			1	
	第三級陸上	78				10	30	6	32	
救 急 関 係	指導救命士	3			2	1				
	救急救命士	31			3	12	11	2	3	
	気管挿管認定	31			3	12	11	2	3	
	薬剤投与認定	31			3	12	11	2	3	
	拡大2行為認定	31			3	12	11	2	3	
予 防 技術検定	防火査察	29			7	11	10		1	
	消防設備等	14			5	5	4			
	危険物	17			6	7	4			
危険物 取扱者	甲種	1			1					
	乙種	35		3	13	7	10		2	
消 防 設備士	甲種	4		1	1	1	1			
	乙種	12			4	2	6			
技 能 講 習	玉掛け	57	1	2	18	15	18	1	2	
	小型移動式 クレーン運転	62	1	6	24	16	13	1	1	
	アセチレンガス溶接	18		3	11	4				
	特定化学物質及び 四アルキル鉛等 作業主任者	2			1	1				
	特定化学物質等 作業主任者	3		1	2					
	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	1				1				
応急手当指導員		137	1	7	33	28	30	6	32	
潜水士		62	1	2	14	16	21	2	6	
小型船舶操縦士		15	1	2	4	1	5	1	1	
伐木等の業務特別教育		29		1	5	12	11			
刈払機取扱作業安全衛生教育		16		1	2	7	5	1		
可搬消防ポンプ等整備資格者		5		1	2	2				
無人航空機技能認定者		8				4	2	1	1	

1 1 予算

(1) 年度別消防費内訳

年度	当初予算額 (千円)	消防費 (千円)	消防費内訳 (千円)				市予算における消防費の 構成比(%)
			常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	水防費	
3	44,290,000	1,531,657	1,196,847	58,538	268,962	7,310	3.5
4	46,830,000	1,445,749	1,306,165	63,533	33,620	32,662	3.1
5	54,880,000	1,843,288	1,602,596	64,088	147,617	15,595	3.4
6	59,560,000	2,146,120	1,847,395	67,084	206,499	15,350	3.6
7	59,270,000	2,310,977	1,614,006	70,343	603,302	9,169	3.9

※ 各年度当初額

(2) 年度別消防費の人口・世帯に対する予算割合

年度	人口(人)	世帯数 (戸)	消防費 (千円)	一人当り (円)	一世帯当り (円)	消防費の 単位費用 (円)
3	114,560	56,118	1,531,657	13,370	27,294	11,700
4	113,816	56,183	1,445,749	12,703	25,733	11,500
5	113,791	56,903	1,843,288	16,199	32,394	11,600
6	113,271	57,221	2,146,120	18,947	37,506	11,800
7	113,054	57,838	2,310,977	20,441	39,956	12,300

※ 人口・世帯数は、いずれも10月1日付け市統計人口
(ただし、令和7年度分のみ6月1日付け市統計人口)

※ 消防費は、各年度当初額

第Ⅲ編 予 防

- | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 予 | 防 | 行 | 政 | の | 概 | 要 |
| 2 | 一 | | 般 | | 予 | | 防 |
| 3 | 危 | | | 険 | | | 物 |
| 4 | 火 | | 薬 | | 類 | | 等 |

1 予防行政の概要

予防行政については、建築物や危険物施設等の火災発生の未然防止と被害の軽減を図り、消防法に基づき建築物や危険物施設等にあらかじめ予防対策を講じさせるとともに、これらに立ち入り、消防法への適合性を検査し、違反しているものには命令を発するなどにより、火災に対する安全性を確保し、市民の生命、身体、財産を保護することに万全を期している。

これらの予防行政の充実を図るため、専門的で高度な知識を有する予防技術資格者を配置して、予防業務に的確に対応している。

また、山口県からの権限移譲に伴い、火薬類取締法及び武器等製造法に基づく許可等に関する事務を行っている。

(1) 同意・許認可・届出等の事務

建築確認同意、危険物製造所等及び火薬類等の貯蔵取扱いの許可・認可、その他の届出事務を通して、防火対象物、危険物製造所等及び火薬類等の貯蔵取扱いの実態を把握するとともに、これらの構造設備、消防用設備等について、関係法令に基づく審査並びに指導を行っている。

(2) 予防査察

査察専従員による防火対象物及び危険物製造所等の立入検査を実施し、不備な事項については速やかな是正を求め、適正に火災予防上の指導・違反処理を行っている。

(3) 広報活動

防火思想の普及のため、文化財防火デー、春・秋の全国火災予防運動や危険物安全週間などの期間中に、広報紙・ホームページ・消防自動車等を活用し、広報活動を行い、市民一人ひとりに火災予防の呼びかけを行っている。

特に、気象の警報・特別警報発令時には、消防自動車・広報車による巡回広報を実施し、市民や市内の事業所等に対して、防火・防災の徹底を呼び掛けている。

(4) 講習会等

防火管理講習会・危険物法令等の講習会を定期的の実施するほか、防火対象物・各種団体・地域住民等に対する訓練指導及び防火講話などを随時実施している。

(5) 各種団体との協調

次代を担う少年少女で組織する幼年消防クラブ・少年消防クラブ及び危険物取扱事業所を中心に組織する防府市危険物安全協会等に防火について広く呼びかけ、これらの団体と協調して、各種行事を行うことにより市民各層への火災予防思想の浸透に努めている。

2 一般予防

(1) 防火対象物及び予防査察実施状況

防火対象物の区分			棟別対象物数 (令和7年4月1日)	査察件数 (令和6年度)
合 計			4,657	1,283
1	イ	劇場・映画館・観覧場	11	3
	ロ	公会堂・集会場	12	8
2	イ	キャバレー・カフェー		
	ロ	遊技場・ダンスホール	9	8
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		
	ニ	カラオケボックス等	4	2
3	イ	待合・料理店	6	1
	ロ	飲食店	81	16
4		百貨店・店舗・マーケット	173	45
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	16	21
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,243	210
6	イ	病院・診療所・助産所	91	22
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	57	18
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	98	35
	ニ	幼稚園・盲学校等	34	
7		小・中・高・大学校・各種学校	146	66
8		図書館・博物館・美術館	5	4
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場		
	ロ	公衆浴場	1	1
10		車両の停車場・船舶の発着場	2	1
11		神社・寺院・教会の類	94	31
12	イ	工場・作業場	580	188
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫・駐車場	54	24
	ロ	飛行機の格納庫	2	
14		倉庫	601	192
15		前各項に該当しない事業所	769	232
16	イ	特定用途を含む複合対象物	292	75
	ロ	その他の複合対象物	261	66
16の2		地下街		
16の3		準地下街		
17		重要文化財	14	13
18		延長50メートル以上のアーケード	1	1

(2) 防火管理者選任状況及び防災管理者選任状況

防火対象物の区分			防火管理者			防災管理者		
			選任義務 対象物数	届出 対象物数	選任率 (%)	選任義務 対象物数	届出 対象物数	選任率 (%)
合 計			823	777	94.4	13	13	100
1	イ	劇場・映画館・観覧場	4	4	100			
	ロ	公会堂・集会場	10	10	100			
2	イ	キャバレー・カフェー						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	5	100			
	ハ	性風俗関連特殊営業を 営む店舗						
	二	カラオケボックス等	4	4	100			
3	イ	待合・料理店	3	3	100			
	ロ	飲食店	84	70	83.3			
4		百貨店・店舗・マーケッ ト	125	120	96	1	1	100
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	8	8	100			
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	87	77	88.5			
6	イ	病院・診療所・助産所	16	16	100	1	1	100
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	28	28	100			
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	40	39	97.5			
	二	幼稚園・盲学校等	13	13	100			
7		小・中・高・大学校・各 種学校	35	34	97.1	1	1	100
8		図書館・博物館・美術館	4	4	100			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場						
	ロ	公衆浴場	1	1	100			
10		車両の停車場・船舶の発 着場						
11		神社・寺院・教会の類	37	37	100			
12	イ	工場・作業場	18	18	100	6	6	100
	ロ	映画スタジオ・テレビス タジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場						
	ロ	飛行機の格納庫						
14		倉庫	8	8	100			
15		前項に該当しない事業 所	67	65	97	1	1	100
16	イ	特定用途を含む複合対 象物	154	145	94.2	3	3	100
	ロ	その他の対象物	72	68	94.4			
16の2		地下街						
17		重要文化財						

(3) 防火対象物定期点検を要する防火対象物及び特例認定数

区分			用	途	該当対象物数		特例認定対象物数		
					1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	
合					計	74	20	13	0
1	イ	劇場・映画館・観覧場			4		2		
	ロ	公会堂・集会場			6		0		
2	イ	キャバレー・カフェー							
	ロ	遊技場・ダンスホール			4		1		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗							
	二	カラオケボックス等			1				
3	イ	待合・料理店							
	ロ	飲食店				11			
4		百貨店・店舗・マーケット			31		7		
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所			1	2			
6	イ	病院・診療所・助産所			2	2	1		
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設							
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター				1			
	二	幼稚園・盲学校等							
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場							
16	イ	特定用途を含む複合対象物			25	4	2		
16の2		地下街							

(4) 防災管理点検を要する防火対象物及び特例認定数

防火対象物の区分			該当対象物数	特例認定対象物数
合 計			13	2
1	イ	劇場・映画館・観覧場		
	ロ	公会堂・集会場		
2	イ	キャバレー・カフェー		
	ロ	遊技場・ダンスホール		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合・料理店		
	ロ	飲食店		
4		百貨店・店舗・マーケット	1	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		
6	イ	病院・診療所・助産所	2	
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設		
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター		
	ニ	幼稚園・盲学校等		
7		小・中・高・大学校・各種学校	1	1
8		図書館・博物館・美術館		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場		
	ロ	公衆浴場		
10		車両の停車場・船舶の発着場		
11		神社・寺院・教会の類		
12	イ	工場・作業場	6	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫・駐車場		
15		前各項に該当しない事業所	1	
16	イ	特定用途を含む複合対象物	2	1
	ロ	その他の複合対象物		
16の2		地下街		
17		重要文化財		

(5) 建築同意事務処理状況

(令和6年度)

防火対象物の区分			件 数
合 計			193
1	イ	劇場・映画館・観覧場	
	ロ	公会堂・集会場	4
2	イ	キャバレー・カフェー	
	ロ	遊技場・ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	1
4		百貨店・店舗・マーケット	5
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	11
6	イ	病院・診療所・助産所	2
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	1
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	5
	ニ	幼稚園・盲学校等	1
7		小・中・高・大学校・各種学校	3
8		図書館・博物館・美術館	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	
	ロ	公衆浴場	1
10		車両の停車場・船舶の発着場	
11		神社・寺院・教会の類	
12	イ	工場・作業場	17
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫・駐車場	7
	ロ	飛行機の格納庫	
14		倉庫	16
15		全各項に該当しない事業所	36
16	イ	特定用途を含む複合対象物	12
	ロ	その他の複合対象物	5
17		重要文化財	
18		延長50メートル以上のアーケード	
その他		納屋・物置等	
		専用住宅	66
		併用住宅	
		その他	
エレベーター等			
工作物			

3 危険物

(1) 地域別危険物施設数

製造所等 地域別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	特 定	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計	542	10	90	137	9	6	56	44	8	61	3	127
宮 市	25		5				7			5		8
三 田 尻	221	10	25	87	9	3	8	16	4	16	3	49
華 陽	141		37	30		1	12	6	3	12		40
華 城	52		8	6			7	12	1	10		8
牟 礼	28		5	2			10	4		3		4
向 島												
野 島	3		1	1						1		
西 浦	37		8	7		1	4			2		15
大 道	15			4		1	5			2		3
右 田	3		1							2		
玉 祖	16						2	6		8		
富 海	1						1					
小 野												

(2) 地域別危険物貯蔵取扱数量

類別 地域別	施設数	第1類 (t)	第2類 (t)	第4類 (k1)						第5類 (t)
				特殊引火物	アルコール類	第1石油類	第2石油類	第3石油類	第4石油類	
合 計	542	140.7	35.4	1.5	55,966.2	2,075.8	3,921.6	8,186.3	1,004.9	70.2
宮 市	25					178.8	214.7	141.8	7.8	
三田尻	221		16.2	1.5	55,874.5	171.6	1,045.7	5,287.7	250.1	67.7
華 陽	141	140.7	19.2		17.1	804.3	894.4	1,791.1	611.3	2.5
華 城	52				1.0	244.1	926.9	285.2	22.4	
牟 礼	28				72.1	44.4	124.7	84.4	0.6	
向 島										
野 島	3					0.4	4.4	103.0	0.6	
西 浦	37				1.5	219.1	165.3	227.7	111.8	
大 道	15					0.8	48.6	232.0		
右 田	3					98.9	78.3	2.6	0.3	
玉 祖	16					313.4	418.6	27.8		
富 海	1							3.0		
小 野										

(3) 危険物の貯蔵取扱倍数及び類別施設数の状況

製造所等 地区別			合 計	製 造 所	貯 蔵 所					取 扱 所			
					屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地下 タン ク 貯 蔵 所	移動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
設 置 件 数			542	10	90	137	6	56	44	8	61	3	127
倍 数 別	5倍以下		164	1	34	27	4	31	18	1	2		46
	5倍を超え 10倍以下		105	2	27	20	1	12	4	3	7		29
	10倍を超え 50倍以下		118	3	22	26	1	8	6	3	24		25
	50倍を超え 100倍以下		59	1	2	23			14		3		16
	100倍を超え 1,000倍以下		81	2	4	31		5	2	1	25		11
	1,000倍を超え 5,000倍以下		5	1	1	2						1	
	5,000倍を超え 10,000倍以下		6			6							
	10,000倍を 超えるもの		4			2						2	
類 別	単	第 1 類	1		1								
		第 2 類											
		第 3 類											
	独	第 4 類	532	7	86	137	6	56	44	8	61	3	124
		第 5 類	1		1								
		第 6 類											
	混 在		8	3	2								3

(4) 危険物製造所等事務処理状況

(令和6年度)

製造所等 区 別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			そ の 他
				屋 内 貯 蔵 所	貯 屋 外 蔵 タ ン ク 所	貯 屋 内 蔵 タ ン ク 所	貯 地 下 蔵 タ ン ク 所	貯 移 動 蔵 タ ン ク 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
合 計		562	27	32	46		12	3		47	10	349	36
許 可	設 置	7		7									
	変 更	59	4		8		1	1		2		43	
完 成 検 査	設 置	5		3			1					1	
	変 更	58	5		8		1	1		2		41	
仮 使 用 承 認		65	5		6		1			2		51	
軽 微 変 更 届		246	7	3	12		1			27	10	186	
廃 止 届		34		2	1					2		2	27
譲 渡・引 渡 届		4		1						1		2	
予 防 規 程 認 可		5	1							2		2	
完 成 検査前 検 査	基礎・地盤												
	溶 接	1			1								
	水 張	3			2								1
	水 圧	2											2
保安監督者選解任届		39	1	14	3		2			3		16	
仮貯蔵・仮取扱承認		6											6
名 称 氏 名 変 更 届		28	4	2	5		5	1		6		5	

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(令和6年度)

月 別 区 分		合 計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計		149		2	31	1	1	4	15	74	5	2	7	7
製 造 所		2							2					
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	20						1	1	10		1	3	4
	屋 外 貯 蔵 所	17							5	10			2	
	屋 内 貯 蔵 所													
	地 下 貯 蔵 所	14			3		1	2	4	2	2			
	移 動 貯 蔵 所	42								42				
	屋 外 貯 蔵 所	1												1
取 扱 所	給 油 取 扱 所	32		1	24	1			1	2	2			1
	移 送 取 扱 所													
	一 般 取 扱 所	21		1	4			1	2	8	1	1	2	1

(6) 危険物関係手数料収入状況

(令和6年度)

区 分		件数	金額(円)
合 計		206	3,624,300
許 可	設 置	7	140,000
	変 更	59	1,824,000
完 成 検 査	設 置	5	62,500
	変 更	58	892,000
仮 使 用		65	351,000
仮 貯 蔵			
仮 取 扱		6	32,400
完成検査 前 検 査	基礎・地盤検査		
	溶 接 部 検 査	1	265,000
	水 張 検 査	3	36,400
	水 圧 検 査	2	21,000

4 火薬類等

火薬類等事務処理状況

(令和6年度)

譲受消費許可	譲渡許可	消費許可	煙火の消費許可	その他の許可	庫外貯蔵指示	保安検査	その他の届出
2	1		3	1	1	1	26

第Ⅳ編 警 防

- 1 警 防 業 務 の 概 要
- 2 署・団別災害等出動状況
- 3 消 防 水 利
- 4 消 防 機 械
- 5 化学消火薬剤備蓄状況

1 警防業務の概要

消防の目的を達成するため、消防機械器具、消防水利等の増強・更新に努め、常備消防は1署2出張所、及び非常備消防は、1団本部13分団の体制で警防活動を実施しており、その詳細は以下のとおりである。

(1) 消防隊組織

常 備 消 防 隊	1本部、1署、2出張所
非常備消防隊(団)	1団本部、13分団
私 設 消 防 隊	8隊

(2) 署所別消防力

署 所 別	警備室 (室)	隊員数 (人)	現有車両 (台)	小型動力ポンプ (台)	管 轄 区 域
合 計	2	93	25	7	
本 署	第一警備室	30	15	5	(火災) 市内全域 (救急) 市内中央地域
	第二警備室	29			
南出張所	第一警備室	9	5	1	(火災) 市内西部方面 (救急) 市内西部地域
	第二警備室	9			
東出張所	第一警備室	9	5	1	(火災) 市内東部方面 (救急) 市内東部地域
	第二警備室	9			

2 署・団別災害等出動状況

(令和6年)

署・団別 出動区分	署		団		合 計
	出動件数	出動人員	出動件数	出動人員	出動人員
合 計	7,092	22,536	372	2,982	25,518
火 災	20	344	7	48	392
風 水 害	0	0	0	0	
演 習 ・ 訓 練	26	315	105	1,057	1,372
救 急	5,553	16,719	0	0	16,719
救 助	54	641	0	0	641
広 報 ・ 指 導	84	219	72	391	610
警 防 調 査	245	644	0	0	644
火 災 調 査	26	106	0	0	106
特 別 警 戒	3	29	65	507	536
捜 索	0	0	0	0	
予 防 査 察	517	1,424	0	0	1,424
誤 報 等	28	462	0	0	462
月 例 点 検	0	0	123	979	979
支 援 出 動	536	1,633	0	0	1,633

3 消防水利

(1) 地域別・配水管別消火栓設置状況

消火栓		合 計	地 区												
			宮 市	三 田 尻	華 陽	華 城	牟 礼	向 島	野 島	西 浦	大 道	右 田	玉 祖	富 海	小 野
公設 (管 径 mm)	小計	1,831	303	232	330	233	226	26	14	82	121	123	90	51	
	400	21	4	5	5	3						4			
	350	10	10												
	300	175	19	19	17	42	21			17	3	12	25		
	250	47			8		25			11				3	
	200	134	14	9	31	1	19			14	6	27	5	8	
	150	796	109	126	184	121	63	17		15	84	29	33	15	
	125														
	100	362	97	51	44	24	57	7	1	7	15	31	16	12	
	75	282	50	22	41	42	41	2	9	18	13	20	11	13	
	50	4							4						
私設 (管 径 mm)	小計	73	1	29	24		4			15					
	300	15		15											
	250														
	200	5		1	4										
	150	3		1	2										
	125														
	100	44	1	12	12		4			15					
	75	6			6										
	50														
合計		1,904	304	261	354	233	230	26	14	97	121	123	90	51	

(2) 地域別・容量別防火水槽設置状況

防火水槽		計	地区												
			宮 市	三 田 尻	華 陽	華 城	牟 礼	向 島	野 島	西 浦	大 道	右 田	玉 祖	富 海	小 野
公設 (貯水量 ³ m)	小計	158	23	13	12	18	38	2		6	7	16	8	5	10
	耐震	58	10	5	3	4	11			2	2	13		2	6
	100以上	5	3	1											1
	耐震	5	3	1											1
	60～100	3	1	1		1									
	耐震	3	1	1		1									
	40～60	147	16	11	12	17	38	2		6	7	16	8	5	9
	耐震	50	6	3	3	3	11			2	2	13		2	5
	20～40	2	2												
	耐震														
	20未満	1	1												
	耐震														
私設 (貯水量 ³ m)	小計	22	1	4	1	3	7			1	2	2		1	
	耐震	14	1	3	1	3	2				2	2			
	100以上	2				1	1								
	耐震	1				1									
	60～100	1					1								
	耐震														
	40～60	19	1	4	1	2	5			1	2	2		1	
	耐震	13	1	3	1	2	2				2	2			
	20～40														
	耐震														
	20未満														
	耐震														
合計		180	24	17	13	21	45	2		7	9	18	8	6	10
耐震		72	11	8	4	7	13			2	4	15		2	6

4 消防機械

(1) 車両等の種別と現有台数

所 属		合 計	消 防 本 部	本 署	南 出 張 所	東 出 張 所	消 防 団
消 防 用 車 両	合 計	44	7	15	5	5	12
	消 防 ポ ン プ 自 動 車	12		2	2	2	6
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2		1		1	
	化 学 消 防 車	2		1	1		
	は し ご 自 動 車	1		1			
	救 助 工 作 車	1		1			
	救 急 自 動 車	6		4	1	1	
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	1		1			
	資 機 材 搬 送 車	2		2			
	指 揮 車	1		1			
	積 載 車	6					6
	そ の 他 の 車 両	10	7	1	1	1	
小 型 動 力 ポ ン プ		16		5	1	1	9

(2) 車両配備状況

① 消防本部

種別	名称	メーカー	排気量(cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員
その他の車両	総務1号	日産	4,160	H12	24	26
その他の車両	総務2号	日産	1,990	R7	0	8
その他の車両	総務3号	マツダ	1,990	R7	0	5
その他の車両	予防1号	マツダ	650	R7	0	4
その他の車両	予防2号	マツダ	650	R7	0	4
その他の車両	予防3号	マツダ	1,490	R7	0	5
その他の車両	警防1号	三菱	2,350	R5	2	7

② 本署

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ 自動車	21号	日野	4,000	H22	14	5	A-2級 小型動力ポンプ B-3級
消防ポンプ 自動車	22号	日野	4,000	H31	6	5	A-2級 0.6m ³ 水槽付 小型動力ポンプ C-1級
水槽付消防 ポンプ自動車	23号	日野	5,120	R2	5	6	A-2級 水槽2.0m ³
化学消防車	25号	日野	6,400	H24	13	6	A-2級
はしご自動車	13号	日野	8,860	R3	4	6	30m級
救助工作車	14号	日野	6,400	H19	18	6	
救急自動車	27号	トヨタ	2,690	R2	5	7	高規格救急車
救急自動車	28号	トヨタ	2,690	R3	4	7	高規格救急車
救急自動車	29号	日産	3,490	H29	8	7	高規格救急車
小型動力ポンプ 付水槽車	16号	いすゞ	7,790	R3	4	2	10m ³ 水槽付 小型動力ポンプ B-2級
資機材搬送車	15号	日野	4,000	H30	7	2	2.9tクレーン
資機材搬送車	17号	トヨタ	2,690	H21	16	5	
指揮車	11号	トヨタ	2,690	H27	10	6	
その他の車両	本部 2号	三菱	2,350	H29	8	8	
救急自動車	38号	日産	3,490	H22	15	7	高規格救急車

③ 南出張所

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ 自動車	31号	日野	4,000	H22	15	6	A-2級 小型動力ポンプ B-3級
消防ポンプ 自動車	32号	日産	4,000	R5	2	5	A-2級 0.8m ³ 水槽付
化学消防車	35号	日野	6,400	H26	11	6	A-2級
救急自動車	37号	日産	3,490	H30	7	7	高規格救急車
その他の車両	本部 3号	ダイハツ	658	H31	6	4	

④ 東出張所

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ 自動車	41号	トヨタ	4,890	H12	24	6	A-2級 小型動力ポンプ C-1級
消防ポンプ 自動車	42号	日野	4,000	H29	8	5	A-2級 0.7m ³ 水槽付
水槽付消防 ポンプ自動車	43号	日野	6,400	H24	12	6	A-2級 1.5m ³ 水槽付
救急自動車	47号	日産	3,490	H27	10	7	高規格救急車
その他の車両	本部 1号	三菱	1,990	H19	18	5	

(3) 小型動力ポンプ配備状況

所 属	メーカー	級別	購入年	経過 年数	積載車両 又は 常置場所
消 防 署 (本 署)	トーハツ	B-3級	H22	13	21号
消 防 署 (本 署)	シバウラ	C-1級	H31	7	22号
消 防 署 (本 署)	シバウラ	B-2級	R3	4	16号
消 防 署 (本 署)	トーハツ	B-3級	H19	18	本署
消 防 署 (本 署)	シバウラ	B-2級	H31	7	本署
南 出 張 所	富士ロビン	B-3級	H22	15	31号
東 出 張 所	富士ロビン	C-1級	H12	25	41号

(4) 消防機械器具

① 消防用資機材

品 名	数量	品 名	数量
小型動力ポンプ（車載除く）	1	フォグガン	2
発電機	17	ピックアップノズル	8
投光器	16	発泡ノズル	3
マット式空気ジャッキ	1	二又分岐マルチボールバルブ	18
ガス検知器	3	ディスクストレーナー	9
空気呼吸器	59	消防用ホース	799
二連はしご(4)、三連はしご(6)	10	かぎ付はしご	3
ラインプロポーショナー	1		

② 救急用資機材

品 名	数量	品 名	数量
生体情報等伝送装置	5	聴診器	12
自動式人工呼吸器	6	血圧計	11
電動式吸引器	11	呼吸管理用CO ² モニター	6
喉頭鏡セット	12	除細動器	9
マギール鉗子(成人用・小児用)	12	心電図モニター等	6

③ 救助工作用資機材

品 名	数量	品 名	数量
かぎ付はしご	1	有毒性ガス測定器	1
三連はしご	1	放射線測定器	1
ワイヤーはしご	1	空気呼吸器	4
救命索発射銃(空気式1)	1	携帯警報器	4
救助用縛帯	2	送排風機	1
平担架	1	耐電手袋	2
油圧ジャッキ(ラムシリンダー)	2	耐電衣	2
油圧スプレッダー	2	耐電ズボン	2
油圧切断機	3	耐電長靴	2
エンジン油圧ポンプ	1	R I 防護服	2
可搬ウィンチ	2	救命胴衣	3
マット式空気ジャッキ	1	化学防護服(陽圧式)	10
エンジンカッター	1	空気鋸	1
酸素溶断機	1	投光器	0
チェーンソー	1	発電機	1
ハンマードリル	2	鉄線カッター	1
万能斧	1	応急処置用セット	1
バスケット型担架	1	簡易画像探索機	1
ハンマー	1	フルボディハーネス	5
削岩機	1	シットハーネス	0

④ その他

品 名	数量	品 名	数量
空気ボンベ充填コンプレッサー	2	簡易水槽	6
チェーンソー	14	潜水器具	12
ジェットシューター	15	潜水用ボンベ	18
救助用三脚	1	救命胴衣	154
可燃ガス等測定器	3	水中スクーター	0
真空法ガス採集器	1	ゴムボート	3
可搬式ウィンチ	6	ウレタンボート(船外機付)	1

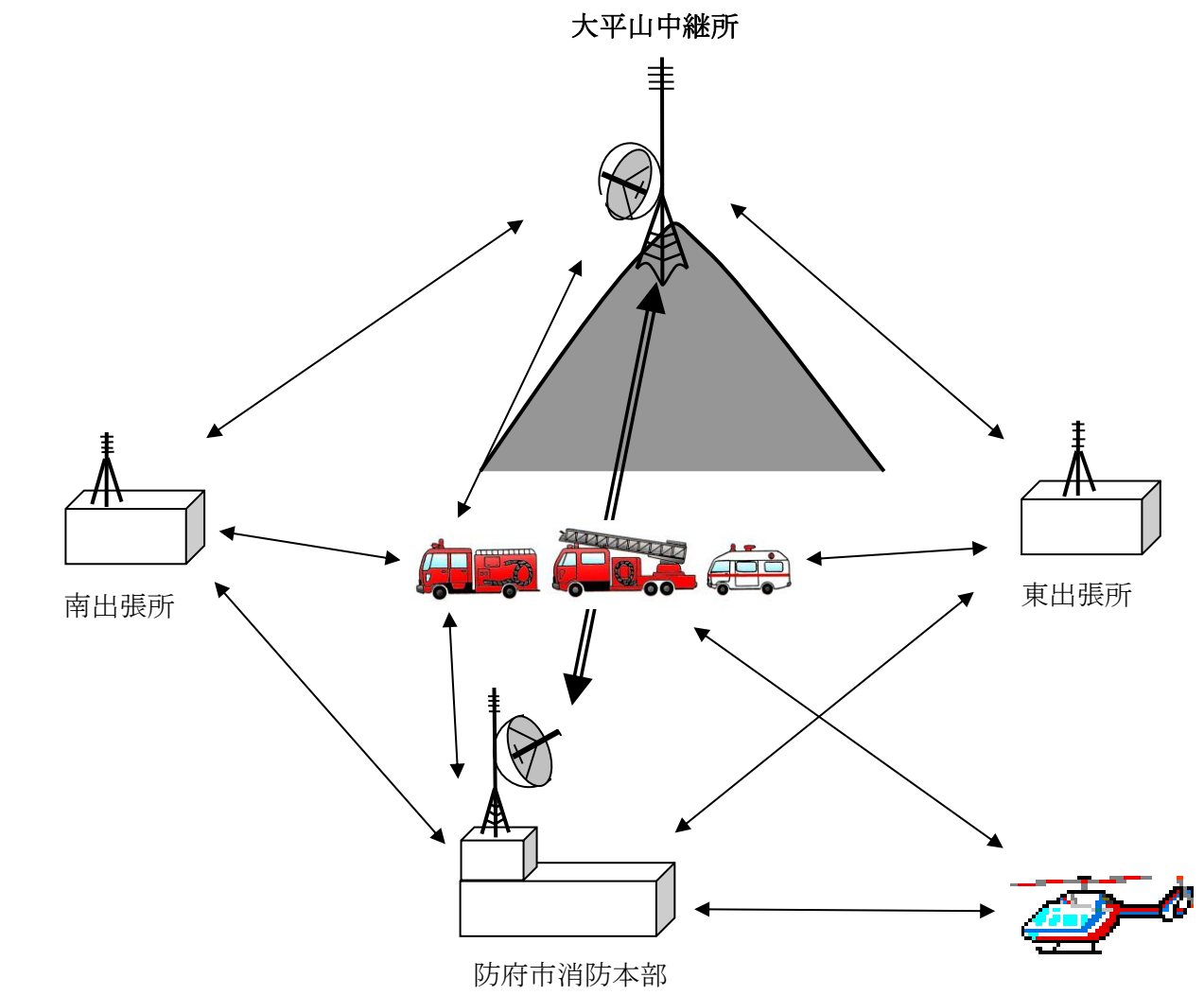
5 化学消火薬剤備蓄状況（単位：リットル）

品名 備蓄場所	合 計	本 署	南 出張 所	東 出張 所	バ協 和イ 発オ 酵	マ ッ ダ
	11,840	6,860	1,560	200	820	2,400
水溶性液体用泡消火薬剤	1,180		1,180			
水成膜泡消火薬剤						
たん白泡消火薬剤	260		260			
合成界面活性剤泡消火薬剤	10,400	6,860	120	200	820	2,400

第Ⅴ編 消 防 通 信

- 1 消 防 通 信 系 統 図
- 2 通 信 指 令 シ ス テ ム
- 3 各 無 線 局
- 4 消 防 本 部 1 1 9 番 着 信 数

1 消防通信系統図



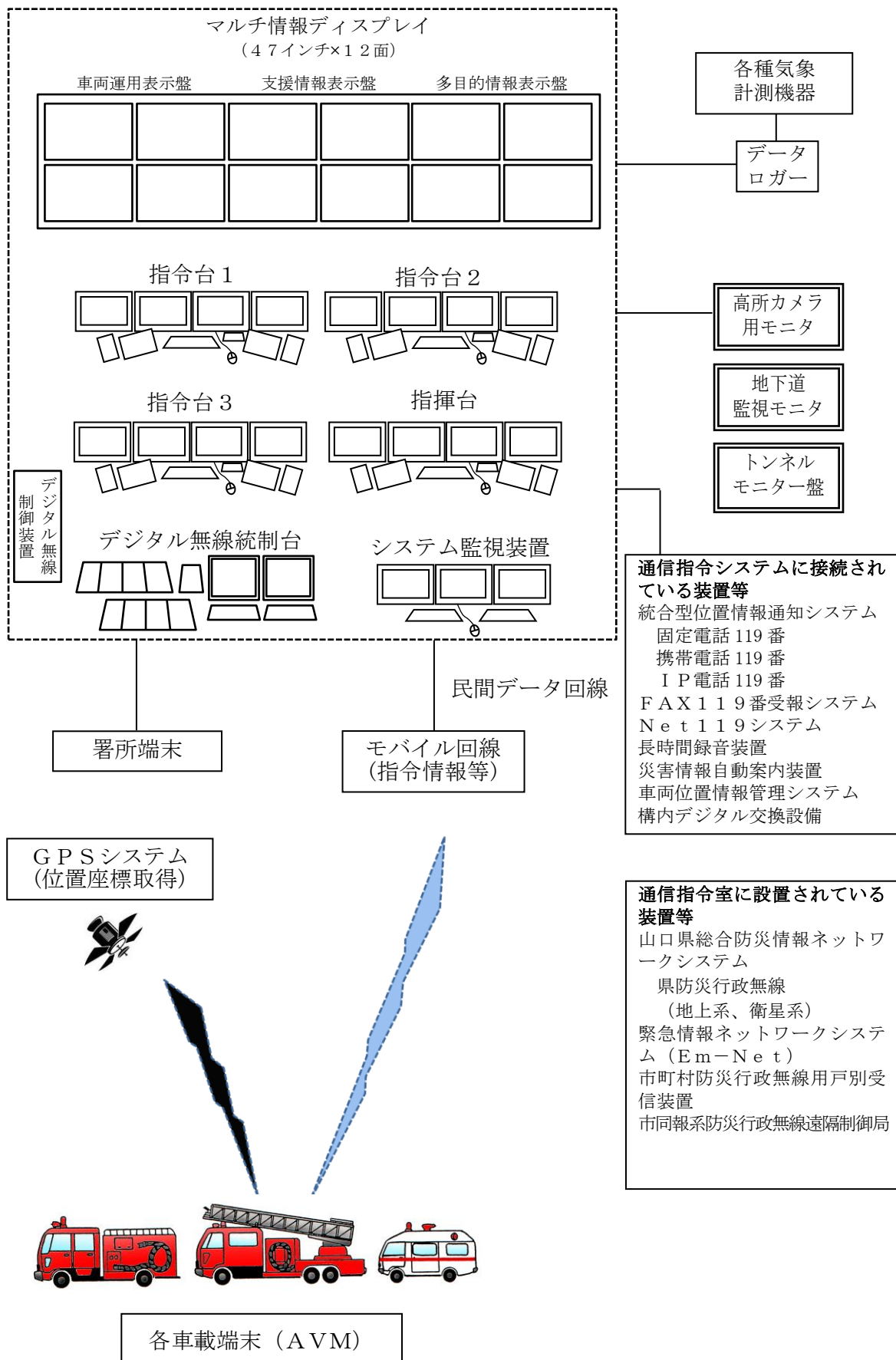
アナログ無線

種 類	無 線 波 名	使 用	出力
	署活系 2CH・全国 17CH 防災相互波	携帯無線同士のみ	1w

デジタル無線

種 類	無 線 波 名		使 用	出力
↔	活動波	市 波	消防活動、通常業務	20w 5w
		救急波	救急活動	20w 5w
	共通波	運用波	県内共通運用波	20w 5w
		統制波	緊急援助隊等の全国共通	20w 5w
↔↔↔	簡易多重無線マイクロ波		アプローチ回線 高所防災モニタ	0.19w

2 通信指令システム



3 各無線局

種類	局別	出力 (W)	個数 (基)	備考
アナログ無線	署活系移動局	1	66	現場活動用
デジタル無線	基地局	20	2	市波、救急波、運用波、統制波
	固定局	0.19	2	簡易多重無線マイクロ波
	可搬型固定式移動局	5	1	現場本部用
	卓上型固定式移動局	5	3	各署所用（100V電源）
	車載型移動局	5	25	市波、救急波、運用波、統制波
	携帯型移動局	2	43	市波、救急波、運用波、統制波

4 消防本部119番着信数

(令和6年)

	合 計	火 災	救 急	救 助	他 災 害	いたずら	間 違 い	そ の 他
合 計	7,738	48	4,829	20	29	37	204	2,571
固 定 電 話	1,780	8	967	3	11	6	40	745
携 帯 電 話	4,265	35	2,726	14	14	22	117	1,337
I P 電 話	1,670	5	1,124	1	4	9	46	481
他 市 転 送	23		12	2			1	8

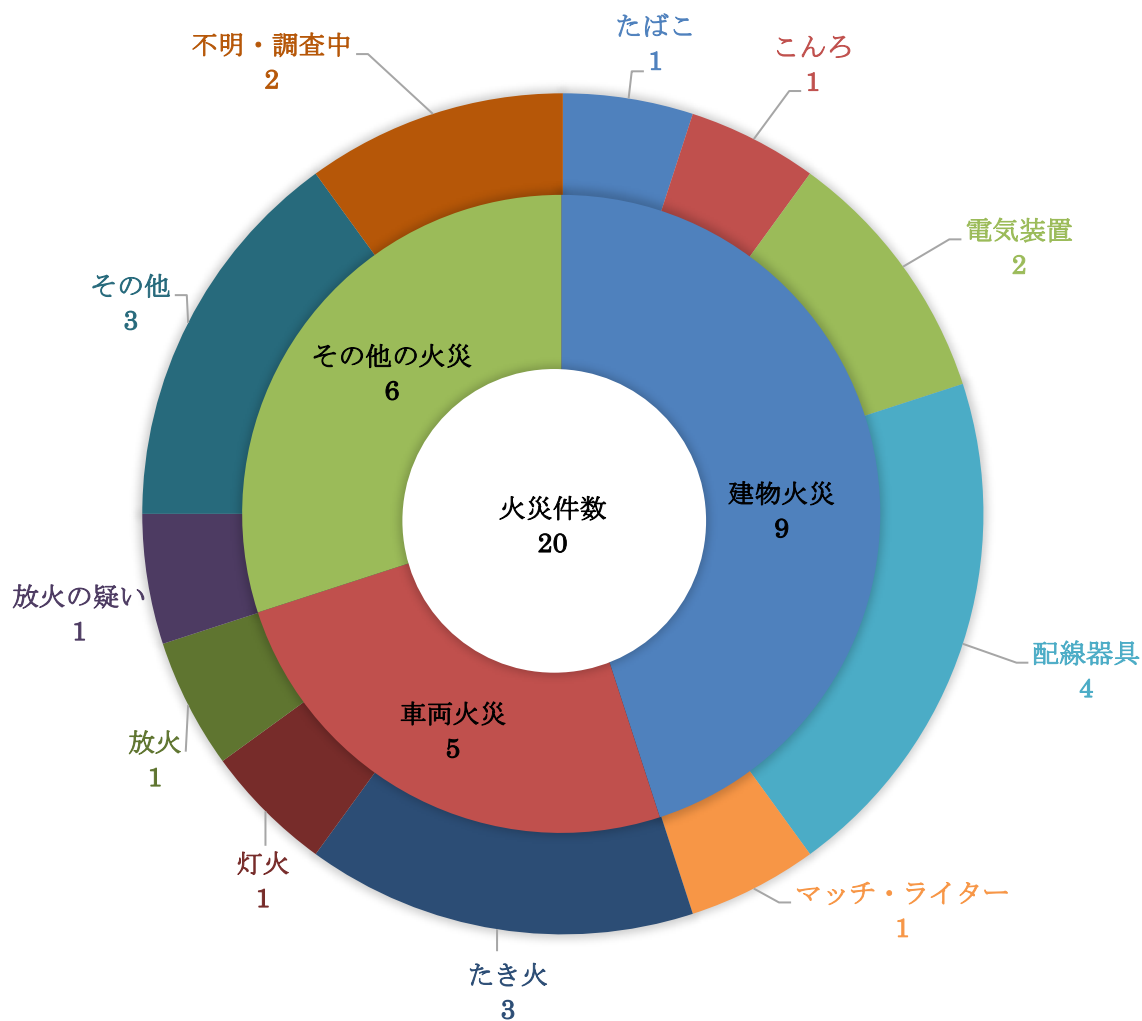
第Ⅵ編 火災・救急・救助

1	火	災	概	要
2	救	急	概	要
3	救	助	概	要

1 火災概要

防府市管内の令和6年中における出火件数は、20件で前年に比べ30件の減となった。
また、令和6年中の火災による損害額は、19,276,000円で前年から
99,424,000円の減となった。

(1) 火災種別原因別発生状況



(2)月別火災発生状況

	火災件数							焼損面積			焼損棟数				
	合 計	火災種別						建物(㎡)		林 野 (a)	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航空 機	その他	床 面 積	表 面 積						
合計	20	9		5			6	313	173		15	2	1	10	2
1月	3	1		1			1				1				1
2月															
3月	2	1		1				22			1			1	
4月	2	1					1	75			1		1		
5月	1	1						115	58		6	1		5	
6月	2	1					1		1		1			1	
7月	2			1			1		80						
8月	3	2		1				100	34		3	1		2	
9月	1						1								
10月	2	1		1							1				1
11月	1						1								
12月	1	1						1			1			1	

(令和6年)

り災世帯数				死傷者数		損害額								
合 計	全 損	半 損	小 損	死 者	傷 者	合 計	火災種別							
							建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		
11	2	2	7		6	19,276	16,563		2,711			2	合計	
1			1			1,103	3		1,100				1月	
													2月	
1		1				2,191	2,131		60				3月	
2	1	1			3	1,862	1,862						4月	
4			4		1	2,831	2,831						5月	
						28	28						6月	
						33			33				7月	
2	1		1		2	9,255	9,156		99				8月	
													9月	
1			1			1,425	6		1,419				10月	
						2						2	11月	
						546	546						12月	

(3) 地域別・分団別火災発生状況

(令和6年)

種別 \ 合計	合計	宮市分団	三田尻分団	華陽分団	華城分団	牟礼分団	向島分団	野島分団	西浦分団	大道分団	右田分団	玉祖分団	富海分団	小野分団	損害額 (千円)
合計	20	5	2	4	3	3	1						1	1	19,276
建物	9	2		2	1	2	1							1	16,563
林野															
車両	5	1	1	1	1								1		2,711
船舶															
航空機															
その他	6	2	1	1	1	1									2

(4) 時間別・原因別出火件数

(令和6年)

原因 \ 時間	合計	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	不明
		時	時	時	時	時	時	時	時	時	時	時	時	
		分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	
合 計	20	1		1	1	1	3	3	2	3	3	1	1	
たばこ	1										1			
こんろ	1							1						
かまど														
風呂かまど														
炉														
焼却炉														
ストーブ														
こたつ														
ボイラー														
煙突・煙道														
排気管														
電気機器														
電気装置	2								1				1	
電話等配線・電灯														
内燃機関														
配線器具	4				1		1		1	1				
火あそび														
ライター・マッチ	1						1							
たき火	3							2			1			
切断機・溶接機														
灯火	1	1												
衝突の火花														
取灰														
火入れ														
放火	1						1							
放火の疑い	1									1				
その他	3			1							1	1		
調査中・不明	2						1			1				

(5) 過去5年間の火災状況

(各年末)

年別 区分		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	前年比
火災件数	合 計	40	26	39	50	20	▲ 30
	建 物	13	11	17	22	9	▲ 13
	林 野	7	1	1	2		▲ 2
	車 両	3	2	2	3	5	2
	船 舶						
	そ の 他	17	12	19	23	6	▲ 17
損害額 (千円)	合 計	95,498	59,258	53,918	118,700	19,276	▲ 99,424
	建 物	91,598	48,426	53,809	101,022	16,563	▲ 84,459
	林 野	1	1		44		▲ 44
	車 両	823	10,809	25	13,137	2,711	▲ 10,426
	船 舶						
	そ の 他	3,076	22	84	4,497	2	▲ 4,495
建物焼損床面積 (㎡)		2,157	867	771	1,052	313	▲ 739
建物焼損表面積 (㎡)		74	57	82	100	173	73
林野焼損面積 (a)		64	1	2	6		▲ 6
り 災 世 帯 数		19	13	15	14	11	▲ 3
り 災 人 員		42	24	39	38	17	▲ 21
死 者		2	1	1	1	0	▲ 1
傷 者		4	5	3	9	6	▲ 3
建物火災1件当り 焼損床面積 (㎡)		165.9	78.8	45.4	47.8	34.8	▲ 13.0
建物火災1件当り 損害額 (千円)		7,046.0	4,402.4	3,165.2	4,591.9	1,840.3	▲ 2751.6

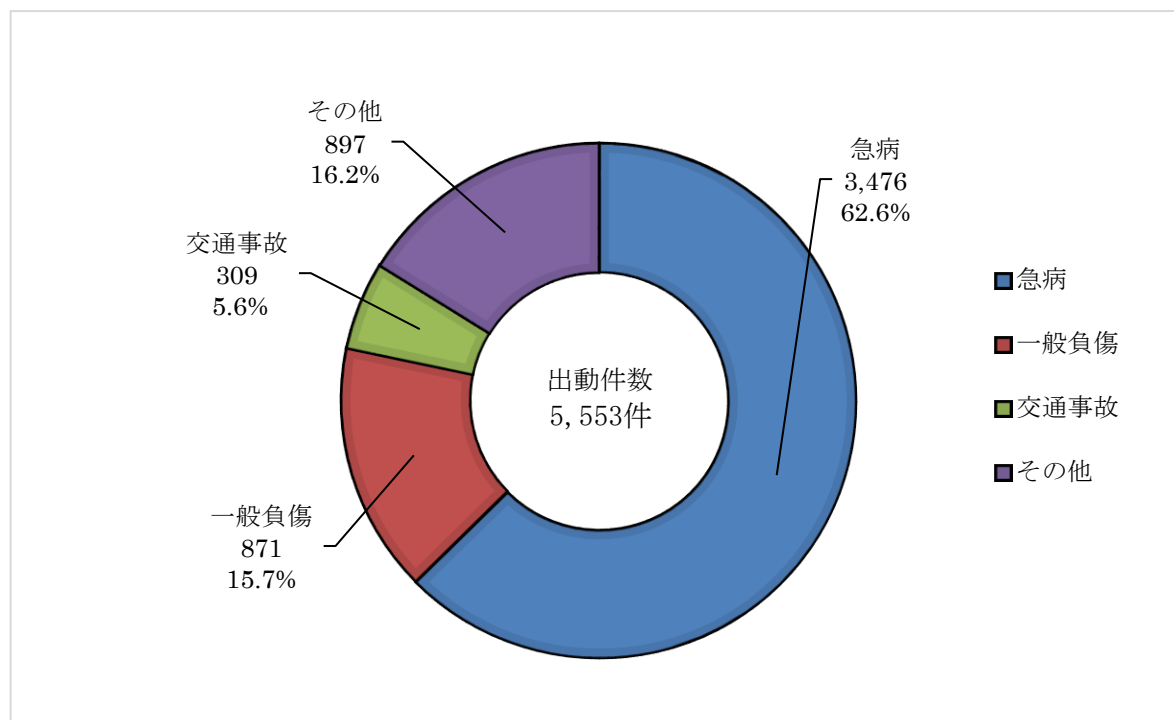
2 救急概要

令和6年中の救急出動件数は5,553件、搬送人員は4,664人で、前年に比べ出動件数が308件の増、搬送人員は273人の増となった。

事故種別搬送人員では、急病が2,845人で全搬送人員の61%を占めており、次いで一般負傷741人(16%)、交通事故261人(6%)と続いている。

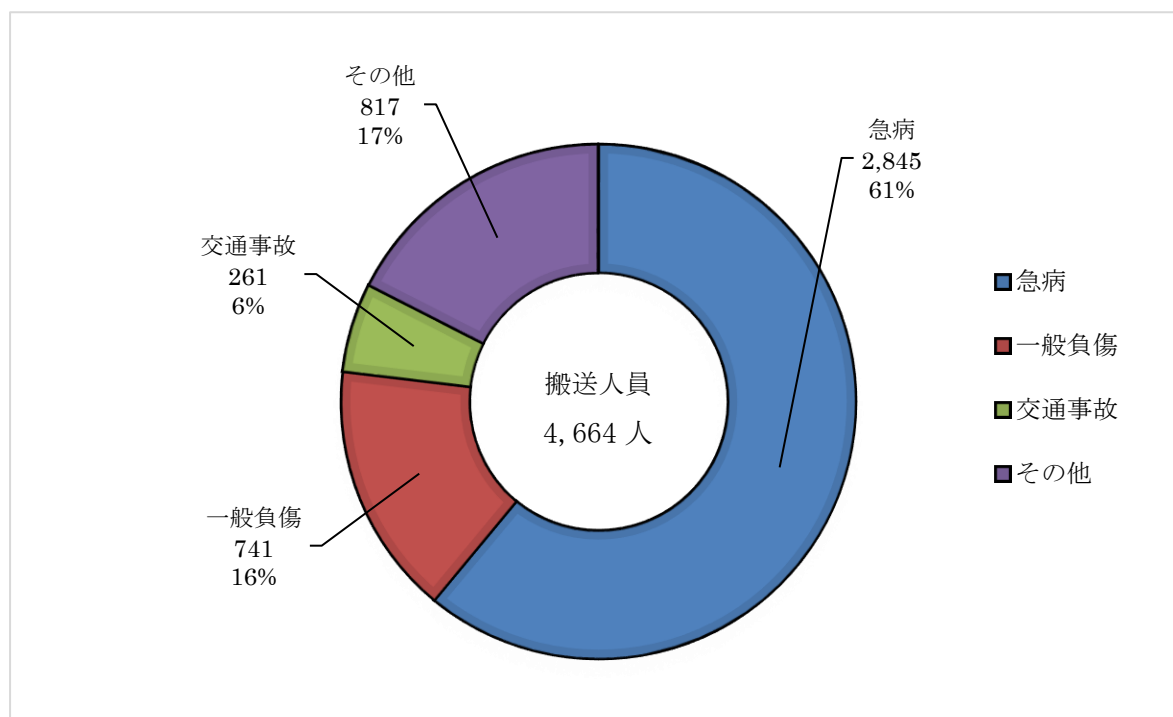
(1) 救急事故種別出動件数

(令和6年)



(2) 救急事故種別搬送人員

(令和6年)



(3) 事故種別・月別出動件数及び搬送人員

(令和6年)

事故種別 月 別		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合計	件数	5,553	18	0	6	309	39	42	871	18	34	3,476	740
	人員	4,664	3	0	1	261	39	42	741	16	21	2,845	695
1月	件数	507	2		1	22	1	1	79	2		328	71
	人員	439				18	1	1	69	2		281	67
2月	件数	424				15	4	4	61	1	2	271	66
	人員	360				15	4	3	54		1	223	60
3月	件数	455	1			18	3	3	81		4	273	72
	人員	379				13	3	2	70		2	219	70
4月	件数	394	4			27	1	2	52	2	1	244	61
	人員	337	1			21	1	3	44	2	1	206	58
5月	件数	411	1			37		2	71	3	4	230	63
	人員	366				35		2	64	3	4	199	59
6月	件数	416	1			26	4	4	56	2	2	273	48
	人員	357				23	4	4	52	1	1	227	45
7月	件数	581	2			27	6	3	78	2	6	404	53
	人員	471				22	7	3	67	2	5	317	48
8月	件数	565	3		2	30	5	4	78	3	4	382	54
	人員	470	2		1	23	5	3	70	4	1	309	52
9月	件数	418	1		2	22	5	5	68	2	2	242	69
	人員	345				20	4	6	54	1	2	195	63
10月	件数	407	2			25	4	6	79	1	2	233	55
	人員	336				24	4	6	65	1	2	185	49
11月	件数	443			1	37	4	5	85		5	242	64
	人員	373				26	4	6	69		1	206	61
12月	件数	532	1			23	2	3	83		2	354	64
	人員	431				21	2	3	63		1	278	63

(4) 事故種別・曜日別出動件数

(令和6年)

曜 日 区 分	合 計	日	月	火	水	木	金	土
合 計	5,553	802	880	832	720	747	785	787
火 災	18	2	2	3	1	2	3	5
自然災害	0							
水難事故	6	2	1			2		1
交通事故	309	28	53	61	48	45	34	40
労働災害	39	1	9	11	2	7	6	3
運動競技	42	16	5	2	3	4	2	10
一般負傷	871	139	145	113	116	98	128	132
加 害	18	6	3	4	1	1	1	2
自損事故	34	4	5	6	8	4	5	2
急 病	3,476	563	532	501	441	472	463	504
そ の 他	740	41	125	131	100	112	143	88

(5) 事故種別・傷病程度別搬送人員

(令和6年)

種 別 区 分	傷 病 程 度 区 分					
	合 計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
合 計	4,664	113	162	2,572	1,817	0
火 災	3			1	2	
自 然 災 害	0					
水 難 事 故	1				1	
交 通 事 故	261	2	3	81	175	
労 働 災 害	39	1	2	18	18	
運 動 競 技	42			8	34	
一 般 負 傷	741	6	1	407	327	
加 害	16			3	13	
自 損 行 為	21	5	2	6	8	
急 病	2,845	95	93	1,477	1,180	
そ の 他	695	4	61	571	59	

凡例

死 亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重 症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽 症：傷病の程度が入院を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所であるもの

(6) 事故種別・時間別搬送人員

(令和6年)

事故種別 時間別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	4,664	3	0	1	261	39	42	741	16	21	2,846	694
0 ～ 2	189				7			24	3	1	143	11
2 ～ 4	153				6			19	3		119	6
4 ～ 6	156				10	1		25		2	114	4
6 ～ 8	292	1			20	1		47			213	10
8 ～ 10	620				30	5	3	117	1		374	90
10 ～ 12	641				17	6	13	95		2	327	181
12 ～ 14	578				31	5	13	90	1	1	310	127
14 ～ 16	525	1			28	10	5	98		1	293	89
16 ～ 18	521				48	7	5	78	3	5	282	93
18 ～ 20	438	1		1	41	2	2	65		3	285	38
20 ～ 22	322				12	2	1	51	2	4	226	24
22 ～ 24	229				11			32	3	2	160	21

(7) 事故種別・収容医療機関別搬送人員

(令和6年)

告 示 別	事故種別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
	開設主体別						
	合 計		4,664	2,846	261	741	816
救 急 告 示 医 療 機 関	国 立		53	12	1		40
	公 立		2,105	1,305	76	162	562
	公 的		37	7	2	2	26
	私 的	病 院	2,360	1,463	176	552	169
		診療所	0				
	小 計		4,555	2,787	255	716	797
そ の 他 の 医 療 機 関	国 立		3				3
	公 立		5	1			4
	公 的		0				
	私 的	病 院	13	1		1	11
		診療所	88	57	6	24	1
	小 計		109	59	6	25	19
その他の場所			0				0

(8) 救急隊員の行った応急処置数

(令和6年)

事故種別 処 置		合 計	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他		
止 血		82	10	4	60	8		
固 定		97	6	38	35	18		
人 工 呼 吸		10	5			5		
心臓マッサージ								
	う ち 自 動							
心 肺 蘇 生		113	96	2	8	7		
	う ち 自 動	69	61		4	4		
酸 素 吸 入		957	666	13	44	234		
気 道 確 保		138	111	3	9	15		
保 温		20	9	1	7	3		
被 覆		198	9	43	128	18		
そ の 他		4,515	2,762	246	722	785		
大 応 急 処 置	拡	在 宅 療 法 継 続	59	48		1	10	
		喉 頭 鏡 ・ 鉗 子	2	1		1		
		経 鼻 エ ア ウ ェ イ						
		シ ョ ッ ク パ ン ツ						
	大	血 圧 測 定	4,436	2,671	256	719	790	
		聴 診 器	803	609	44	56	94	
		血 中 酸 素 飽 和 度	4,565	2,771	260	732	802	
		心 電 図	2,070	1,567	34	141	328	
	急 処 置	救	除 細 動	13	12		1	
			静 脈 路 確 保	82	71	1	5	5
			薬 剤 投 与	70	62	1	4	3
		命 士	ラ リ ン ゲ ッ アル 等	23	18	1	1	3
			気 管 挿 管	61	54		4	3
			実	血 糖 測 定	3	3		
		施	ブ ド ウ 糖 投 与	2	2			
			エ ピ ペ ン 使 用					
処 置 数 合 計			18,388	11,624	947	2,681	3,136	

(9) 事故種別・年齢別搬送人員

(令和6年)

事故種別 年齢区分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	4,664	3	0	1	261	39	42	741	16	21	2,846	694
新 生 児	9										1	8
乳・幼児	147				2			19			116	10
少 年	139				21		26	12		1	61	18
成 人	1,151	3			137	28	14	109	10	15	676	159
高 齢 者	3,218			1	101	11	2	601	6	5	1,992	499

凡 例

新 生 児：生後28日未満の者

乳・幼児：生後28日以上で満7歳未満の者

少 年：満7歳以上で満18歳未満の者

成 人：満18歳以上で満65歳未満の者

高 齢 者：満65歳以上の者

(10) 現場到着所要時間別出動件数

(令和6年)

区 分 事故種別	合 計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上
合 計	5,553	8	182	3,833	1,508	22
急 病	3,475	3	79	2,345	1,033	15
交 通 事 故	309	2	15	203	85	4
一 般 負 傷	871		18	607	243	3
そ の 他	898	3	70	678	147	

(11) 収容所要時間別搬送人員

(令和6年)

区 分 事故種別	合 計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	平均所要 時間(分)
合 計	4,664	1	83	1,031	3,024	521	4	40.6
急 病	2,846	1	19	444	2,044	337	1	42.2
交通事故	261		1	40	182	38		44.5
一般負傷	741		1	86	565	88	1	43.8
そ の 他	816		62	461	233	58	2	31.9

(12) 発生場所別搬送人員

(令和6年)

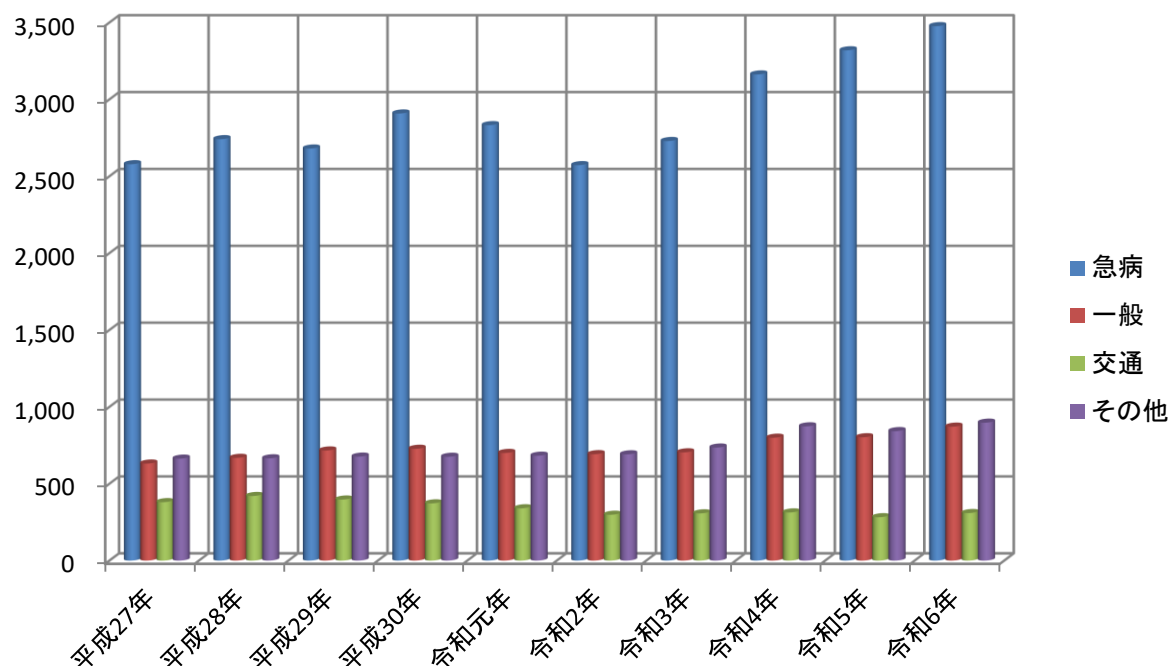
発生場所 区分	合 計	住 宅	公衆出 入場所	仕事場	道 路	その他
合 計	4,664	2,602	1,455	128	414	65
急 病	2,845	2,105	558	86	72	24
交 通 事 故	261	5	13		235	8
一 般 負 傷	741	461	145	7	98	30
そ の 他	817	31	739	35	9	3

(13) 過去5年間の事故種別出動件数及び搬送人員

年別 事故種別	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
合 計	4,253	3,878	4,475	4,053	5,147	4,398	5,245	4,391	5,553	4,664
火 災	4	4	4	5	4	4	34	9	18	3
自然災害	1	1	1	1			1			
水難事故	1		1		4	3	6	5	6	1
交通事故	298	278	307	269	313	250	282	219	309	261
労働災害	46	45	49	46	53	48	38	35	39	39
運動競技	68	76	54	57	76	79	43	39	42	42
一般負傷	692	645	704	647	799	701	802	704	871	741
加 害	10	6	12	11	22	12	13	11	18	16
自損行為	36	24	39	29	28	19	45	29	34	21
急 病	2,572	2,320	2,729	2,465	3,162	2,640	3,319	2,724	3,476	2,845
そ の 他	525	479	575	523	686	642	662	616	740	695

(14) 過去10年間の救急出動状況の推移

(平成27年～令和6年)



(15) 救急告示病院一覧表

救急医療種別	病院名	住所	開業年月日
			救急告示年月日
第三次	山口県立総合医療センター	〒747-0065 防府市大字大崎10077番地	S24年4月1日
			S42年2月23日
第二次	特定医療法人 博愛会 山口博愛病院	〒747-0819 防府市お茶屋町2番12号	S22年4月10日
			S42年5月2日
	医療法人 神徳会 三田尻病院	〒747-0819 防府市お茶屋町3番27号	S26年3月2日
			S42年5月2日
	医療法人 康淳会 緑町三祐病院	〒747-0026 防府市緑町一丁目5番29号	S36年8月15日
			S41年12月20日
	医療法人 社団松友会 松本外科病院	〒747-0034 防府市天神二丁目1番44号	S29年2月16日
			S42年5月2日
	一般財団法人 防府消化器病センター	〒747-0801 防府市駅南町14番33号	S54年4月1日
			S62年6月2日
	医療法人 米沢記念 桑陽病院	〒747-0811 防府市車塚町3番20号	S46年4月1日
			S62年6月2日

※ 二次病院（山口博愛病院を除く）では、休日・夜間の当直輪番制を定めて患者の受入れ体制を確保している。

3 救助概要

消防機関の行う救助活動とは、沿革的には火災時における人命救助を原点としてきたが、現在では社会構造が複雑多様化するのに伴い、災害も複雑多様化の傾向にあり、この災害現場で救助資機材等を使用し人命の救助を行い安全な場所に救助する活動である。

当本部は本署に専任救助隊 1 隊、車輛は救助工作車Ⅱ型1台を配備している。

令和 6 年の救助出動件数は 5 4 件で、そのうち交通事故による出動件数が 2 2 件と全出動件数の 4 1 %を占めている。

(1) 事故種別救助活動状況

(令和 6 年)

事故種別 区分	合 計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	よ 機 る 械 事 故 に	よ 建 る 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	破 裂 事 故	そ の 他
出 動 件 数	54	0	22	5	0	0	6	0	0	21
活 動 件 数	39	0	16	3	0	0	5	0	0	15
救 助 人 員	44	0	20	3	0	0	6	0	0	15

(2) 発生場所別救助活動状況

(令和 6 年)

発生場所 区分	合 計	屋 内		屋 外						地	そ の 他
		住 居	のそ 屋の 内他	道 路		水 面		山 岳	のそ 屋の 外他		
				車 高 国 速 道 自 道 動	のそ 道の 路他	内 水 面	外 水 面				
出 動 件 数	54	8	2	4	15	7	2	7	8	0	1
活 動 件 数	39	6	0	1	12	7	0	7	5	0	1
救 助 人 員	44	7	0	2	14	8	0	7	5	0	1

(3) 事故種別出動件数及び救助人員状況（前年比較）

（各年末）

事故種別 区 分		合 計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	よ る 機 械 に 事 故	よ る 建 物 等 に 事 故	酸 ガ 欠 事 及 び	破 裂 事 故	そ の 他
6 年	出 動 件 数	54	0	22	5	0	0	6	0	0	21
	救 助 人 員	44	0	20	3	0	0	6	0	0	15
5 年	出 動 件 数	52	1	22	7	0	1	5	1	0	15
	救 助 人 員	28	1	9	10	0	1	3	0	0	4
増 減	出 動 件 数	2	▲ 1	0	▲ 2	0	▲ 1	1	▲ 1	0	6
	救 助 人 員	16	▲ 1	11	▲ 7	0	▲ 1	3	0	0	11

(4) 事故種別出動車両状況

（令和 6 年）

事故種別 区 分		合 計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	よ る 機 械 に 事 故	よ る 建 物 等 に 事 故	酸 ガ 欠 事 及 び	破 裂 事 故	そ の 他
合 計		225	0	117	33	0	0	11	0	0	64
救 助 工 作 車		49	0	21	5	0	0	6	0	0	17
消 防 ポ ンプ 自 動 車		70	0	41	10	0	0	0	0	0	19
は し ご 車		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化 学 消 防 車		9	0	5	2	0	0	0	0	0	2
指 揮 車		33	0	20	4	0	0	0	0	0	9
救 急 自 動 車		57	0	30	6	0	0	5	0	0	16
船 舶		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘ リ コ プ タ ー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		7	0	0	6	0	0	0	0	0	1
消 防 団 車 両		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第Ⅶ編 消 防 団

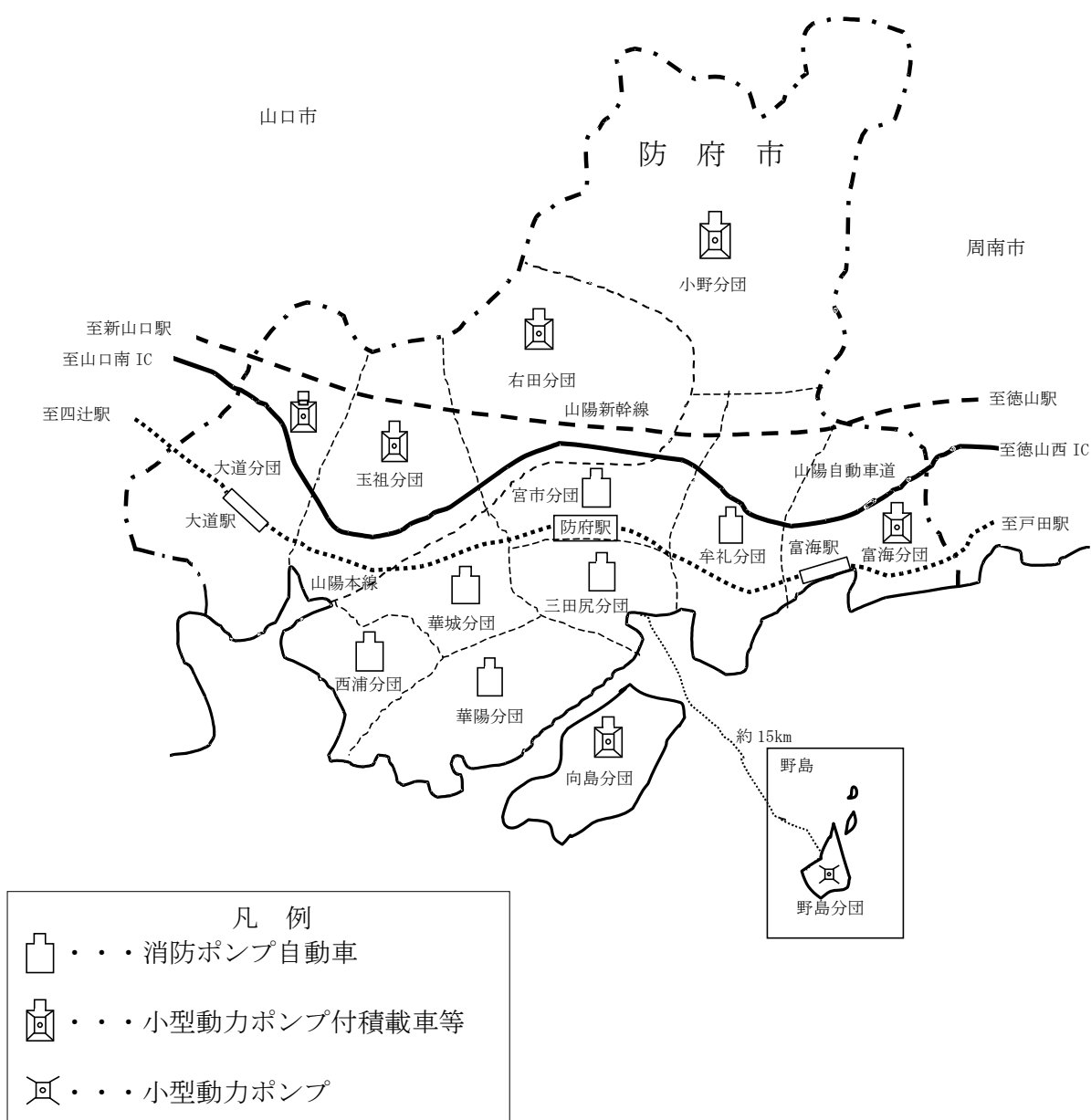
- 1 防 府 市 消 防 団
- 2 消 防 団 管 轄 区 域
- 3 歴 代 消 防 団 長
- 4 消 防 団 員 の 定 員
- 5 消 防 団 員 の 実 員 ・ 年 齢 等
- 6 消 防 団 員 の 年 齢 分 布
- 7 消 防 団 員 の 勤 続 年 数
- 8 職 業 別 消 防 団 員 数
- 9 消 防 団 員 の 教 育 ・ 研 修 状 況
- 10 分 団 別 消 防 器 庫 状 況
- 11 分 団 別 車 両 及 び ポ ン プ の 状 況
- 12 消 防 団 員 の 報 酬
- 13 消 防 団 員 の 退 職 報 償 金 支 給 額

1 防府市消防団

防府市消防団は、“自らの郷土は自ら護る”という郷土愛護の精神を基調として、昭和22年に消防団令が公布され、昭和23年3月に団本部及び10分団が編成された。その後、昭和32年3月までに近隣の各村との合併を機に、消防団の体制は14分団となった。また、昭和37年には第3・4分団の2分団を統合し、市内を13分団に再編成するとともに、呼称を地区名に変更し現在に至っている。

団員の定数は408人で、消防ポンプ自動車6台、小型動力ポンプ付積載車等6台、小型動力ポンプ3台を保有し、各種災害に対応している。

2 消防団管轄区域



3 歴代消防団長

	氏 名	期 間	在任期間	備 考
初代	青木 明道	就任 昭和23年 3月 7日 退職 昭和29年 7月19日	6年 5月	消防長が兼務 昭和25年2月28日まで
2代	渋谷 喬	就任 昭和29年 7月20日 退職 昭和39年 2月29日	9年 8月	
3代	久和勘治郎	就任 昭和39年 3月 1日 退職 昭和55年 2月16日	16年	
4代	猪俣 義勝	就任 昭和55年 3月 1日 退職 昭和61年 5月31日	6年 3月	
5代	三輪 進	就任 昭和61年 6月 1日 退職 平成元年 8月31日	3年 3月	
6代	種田 武	就任 平成元年 9月 1日 退職 平成12年 3月31日	10年 7月	
7代	藤井 潔	就任 平成12年 4月 1日 退職 平成13年 3月31日	1年	
8代	藤井 哲男	就任 平成13年 4月 1日 退職 平成17年 3月31日	4年	
9代	原田 幸男	就任 平成17年 4月 1日 退職 平成24年 3月31日	7年	
10代	渡辺 睦政	就任 平成24年 4月 1日 退職 平成29年 3月31日	5年	
11代	林 武義	就任 平成29年 4月 1日 退職 平成31年 3月31日	2年	
12代	清水 基治	就任 平成31年 4月 1日 退職 令和 3年 3月31日	2年	
13代	三原 久也	就任 令和 3年 4月 1日 退職 令和 7年 3月31日	4年	
14代	宮木 浩光	就任 令和 7年 4月 1日 現在に至る		

4 消防団員の定員

階級 分団別	合計	団長	副団長	分団長	副分 団長	部長	班長	団員
合 計	408	1	2	14	15	68	81	227
団 本 部	8	1	2	1	2	2		
宮市分団	37			1	1	6	8	21
三田尻分団	37			1	1	6	8	21
華陽分団	37			1	1	6	8	21
華城分団	30			1	1	5	6	17
牟礼分団	30			1	1	5	6	17
向島分団	25			1	1	4	5	14
野島分団	20			1	1	4	2	12
西浦分団	30			1	1	5	6	17
大道分団	37			1	1	6	8	21
右田分団	30			1	1	5	6	17
玉祖分団	25			1	1	4	5	14
富海分団	25			1	1	4	5	14
小野分団	37			1	1	6	8	21

5 消防団員の実員・年齢等

区分 分団別	定員	実員	平均年齢	平均 勤続年数
合 計	408	355 (30)	46.5	13.5
団本部	8	8 (2)	57.8	25.3
宮市分団	37	35 (1)	46.8	13.5
三田尻分団	37	36 (2)	45.6	14.5
華陽分団	37	37	45.0	11.7
華城分団	30	30 (3)	48.2	15.8
牟礼分団	30	28 (3)	46.0	13.6
向島分団	25	18 (2)	44.5	12.5
野島分団	20	6	61.5	16.5
西浦分団	30	27	45.7	12.0
大道分団	37	30 (6)	45.7	14.2
右田分団	30	28 (6)	46.5	13.9
玉祖分団	25	22	43.5	10.3
富海分団	25	20 (2)	46.3	12.2
小野分団	37	30 (3)	46.8	12.8

※ () は女性団員数を再掲載

6 消防団員の年齢分布

区分 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分 団長	部長	班長	団員
合 計	355 (30)	1	2	13	14 (1)	65	81 (3)	179 (26)
20才未満								
20～24	11 (4)							11 (4)
25～29	14 (1)							14 (1)
30～34	23 (3)						1	22 (3)
35～39	23 (1)						5	18 (1)
40～44	60 (6)					7	14	39 (6)
45～49	83 (4)			1	2	18	29 (1)	33 (3)
50～54	64 (7)				5 (1)	21	18 (2)	20 (4)
55～59	45 (2)			5	5	12	9	14 (2)
60～64	29 (2)	1	1	7	2	6	4	8 (2)
65才以上	3		1			1	1	

※ () は女性団員数を再掲載

7 消防団員の勤続年数

区分 勤続年数	合 計	団 長	副団長	分団長	副 分 団 長	部長	班長	団 員
合 計	355 (30)	1	2	13	14 (1)	65	81 (3)	179 (26)
5年未満	77 (14)							77 (14)
5～9	67 (8)					1	6	60 (8)
10～14	67 (7)					6	29 (3)	32 (4)
15～19	50				3	11	26	10
20～24	41			4	1	21	15	
25～29	25 (1)			2	4 (1)	16	3	
30～34	19	1		4	4	8	2	
35～39	4		1	2		1		
40～44	5		1	1	2	1		
45～49								
50年以上								

※ () は女性団員数を再掲載

8 職業別消防団員数

区分 分団別	合計	農林水産業	建設業	製造業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	運輸・運送業	電気・ガス等供給業	サービス業	公務員	その他
合計	355 (30)	21 (1)	62	105 (2)	22 (1)	6 (2)	1	20	8	47 (11)	19 (5)	44 (8)
団本部	8 (2)		3		1					1 (1)	1	2 (1)
宮市	35 (1)	3	8	8	6			1		3	2	4 (1)
三田尻	36 (2)	1	1	12 (1)	4	2 (1)	1	3		5	2	5
華陽	37		5	20				3	1	5	3	
華城	30 (3)		3	4	2			5	1	3 (1)		12 (2)
牟礼	28 (3)		12	6	1			1	1	3 (2)	1	3 (1)
向島	18 (2)	3	3	7	1	1 (1)			1	2 (1)		
野島	6	3				1		2				
西浦	27	1	4	14						5		3
大道	30 (6)	4	5	4	2	1		1		9 (3)	2 (2)	2 (1)
右田	28 (6)		1	11	1 (1)			1		3 (1)	2 (2)	9 (2)
玉祖	22	2	5	10	1	1		1			1	1
富海	20 (2)	2	5	5 (1)	1				3	2	1 (1)	1
小野	30 (3)	2 (1)	7	4	2			2	1	6 (2)	4	2

※ () は女性団員数を再掲載

9 消防団員の教育・研修状況

区 分				合計	人 数				
					令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
合 計				258	0	42	70	65	81
山口県 消防 学校	幹部教育	初級幹部科		1	中止				1
		指揮 幹部科	現場 指揮課程	0	中止				
			分 団 指揮課程	0	中止				
	特別教育	操法指導科		8	中止	2	2	2	2
	土砂災害 活動対応研修		5	中止	中止	2	2	1	
部内研修	新 入 団 員 研 修 会			69	中止	16	18	15	20
	機 関 員 講 習 会			80	中止	中止	24	23	33
	幹 部 講 習 会			95	中止	24	24	23	24

1 0 分団別消防器庫状況

分 団 別	所 在 地	敷地面積 (㎡)	建物構造	延べ面積 (㎡)	建築年月日
団 本 部	防府市 佐波二丁目11番25号	消防本部庁舎内に併設			
宮市分団	〃 迫戸町16番8号	843.65	R C 造 平屋建	96.00	H21. 3. 18
三田尻分団	〃 三田尻一丁目11番1号	1,342.13	R C 造 平屋建	96.00	H23. 3. 23
華陽分団	〃 大字田島799番地の2	527.98	木造 平屋建	93.50	R 3. 2. 26
華城分団	〃 華城中央二丁目2番1号		ブロック造 平屋建	74.25	S50. 12. 10
牟礼分団	〃 大字江泊1803番地の1	329.00	ブロック造 平屋建	74.25	S53. 2. 16
向島分団	〃 大字向島636番地の7		木造 平屋建	49.50	R 2. 2. 14
野島分団	〃 大字野島679番地の13	67.08	ブロック造 平屋建	48.00	S56. 12. 15
西浦分団	〃 大字西浦2068番地の3	160.05	ブロック造 平屋建	74.25	S54. 2. 20
大道分団	〃 大字台道413番地の1		ブロック造 平屋建	70.40	S48. 3. 24
右田分団	〃 大字高井217番地の1	242.23	ブロック造 平屋建	74.25	H 1. 3. 20
玉祖分団	〃 大字佐野524番地の4	150.08	ブロック造 2階建	95.70	H 2. 3. 30
富海分団	〃 大字富海2699番地	262.89	ブロック造 平屋建	74.25	S60. 3. 27
小野分団	〃 大字奈美709番地 (小野公民館と複合化)		R C 造 平屋建	48.00	供用開始 R 4. 5. 5

1 1 分団別車両及びポンプの状況

(1) 車両の状況

配備分団	車両種別	メーカー	乗車 定員	登録年	経過 年数	ポンプ の級別
宮市分団	消防ポンプ自動車	日野	6	H27	10	A-2級
三田尻分団	消防ポンプ自動車	三菱	8	H11	26	A-2級
華陽分団	消防ポンプ自動車	いすゞ	6	H29	8	A-2級
華城分団	消防ポンプ自動車	いすゞ	8	H9	28	A-2級
牟礼分団	消防ポンプ自動車	トヨタ	8	R5	2	A-2級
向島分団	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	6	R7	0	
西浦分団	消防ポンプ自動車	日野	6	H26	11	A-2級
大道分団	小型動力ポンプ付積載車	日産	6	H12	25	
右田分団	小型動力ポンプ積載車	トヨタ	6	R7	0	
玉祖分団	小型動力ポンプ付積載車	日産	6	H13	24	
富海分団	小型動力ポンプ積載車	いすゞ	6	H22	15	
小野分団	小型動力ポンプ積載車	日産	6	H14	23	

(2) 小型動力ポンプの状況

所 属	メーカー	級別	購入年	経過 年数	積載車両 又は 常置場所
団本部	シバウラ	B-2級	H26	11	消防署
	トーハツ	B-2級	R6	1	消防署
向島分団	トーハツ	B-2級	R7	0	向島分団車
野島分団	トーハツ	C-1級	H29	8	野島分団器庫
大道分団	富士ロビン	B-2級	H12	25	大道分団車
右田分団	シバウラ	B-2級	R7	0	右田分団車
玉祖分団	トーハツ	B-2級	H13	24	玉祖分団車
富海分団	シバウラ	B-2級	H22	15	富海分団車
小野分団	トーハツ	B-2級	H23	14	小野分団車

1 2 消防団員の報酬

(1) 年報酬（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
金額	82,500	69,000	50,500	45,500	37,500	37,000	36,500

(2) 出動報酬（単位：円）

1日当たりの支給額（7時間45分まで）	
水火災その他の災害防御警戒出動	訓練、講習等に参加
8,000	5,000

1 3 消防団員の退職報償金支給額（単位：円）

階級 \ 勤続年数	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上
	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	
団長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副団長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
分団長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部長・班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

第Ⅷ編 各種防災組織

- 1 防府市危険物安全協会
- 2 少年消防クラブ（ＢＦＣ）
- 3 幼年消防クラブ
- 4 私設消防隊

1 防府市危険物安全協会

(1) 会の目的

危険物取扱関係者相互の連絡統一を図るとともに、危険物に関する法令の徹底、化学知識の向上並びに防火施設の整備に協力し災害防止に努め、もって産業の発展に寄与することを目的とする。

(2) 発足 『昭和29年1月22日』

普通会員（事業所単位）98事業所、特別会員（個人単位）76人をもって防府危険物安全協会として発足したが、その後、昭和39年4月1日徳地町、秋穂町の会員を含め防府地区危険物安全協会と改称した。

平成22年4月1日に山口市秋穂区域の消防事務受託を解消し、平成23年4月1日に山口市徳地区域の消防事務受託を解消したことにより、山口市秋穂区域及び徳地区域が山口市危険物安全協会へ移管されたため、防府市危険物安全協会と改称した。

(3) 現況及び活動内容（令和6年度）

ア 危険物取扱者受験準備講習会（年2回）

イ 危険物取扱者保安講習会（年4回）

ウ 会報発行（年2回）

エ 危険物施設の視察研修

オ 会員による消火競技大会

カ 危険物安全週間推進ポスター等の配布

キ 山口県危険物安全大会開催

ク 管内各小中学生、幼稚園児から防火ポスター、習字、絵画の募集を行い、優秀作品を表彰展示することにより、会員及び一般市民に対し、防火思想の普及宣伝に努めている。

ケ 現在の加入会員は168事業所となっている。

(4) 表彰

全国危険物安全協会連合会長表彰（昭和61年6月12日）

消防庁長官表彰（平成元年6月12日）

山口県知事表彰（平成5年6月10日）

(5) 職員

協会職員1人（女性）を消防本部予防課に配置し、協会の事務処理を行っている。

2 少年消防クラブ（ＢＦＣ）

市内の児童・生徒に対し、火災予防の重要性を認識させ、学校や家庭における防火思想の普及に努めながら、心身共に健全な少年の育成を目的として、昭和２６年２校区で発足した少年消防クラブの輪は、現在１１校区に広がり、熱心な教師の指導のもとで今も活動が続けられている。

(1) 少年消防クラブ（11団体 91人）

クラブ名	所在地	員数	結成年月日
佐波中学校	防府市迫戸町16番37号	12	昭和26年 8月 1日
華陽中学校	〃 大字田島719番地の2	11	昭和26年 8月 1日
右田中学校	〃 大字高井565番地	8	昭和28年11月 1日
国府中学校	〃 国衙五丁目11番19号	10	昭和29年 4月 1日
桑山中学校	〃 桑山二丁目7番26号	10	昭和33年 4月 1日
野島中学校	〃 大字野島158番地の1	6	昭和36年 4月 1日
大道中学校	〃 大字台道1124番地	4	昭和37年 4月 1日
富海中学校	〃 大字富海1246番地の1	5	平成元年 9月 1日
小野中学校	〃 大字奈美25番地	8	平成 3年 4月 1日
牟礼中学校	〃 敷山町1番1号	11	平成 7年 4月 1日
華西中学校	〃 大字西浦545番地の2	6	平成 7年 4月 1日

(2) 活動状況

（令和６年度）

月日	事業内容	備考
5月24日	定例会 ＢＦＣの編成 年間事業計画の作成	防府市教育委員会 各校クラブ指導員 クラブ員数 男子 41人 女子 50人 合計 91人
7月22日	夏期研修 日帰り (山口県消防学校)	参加クラブ 6校
11月 9日 ～15日	秋季全国火災予防運動 ※各校火災予防放送	クラブごとに自主活動
1月17日	野島防火たこ揚げ大会	野島中学校少年消防クラブ
3月 1日 ～ 7日	春季全国火災予防運動 ※各校火災予防放送	クラブごとに自主活動
随 時	校内の消防用設備等の調査研究 消火・避難訓練の実施 心肺蘇生法の習得 消防写真新聞配布による火災・防火意識の啓発	クラブごとに自主活動

3 幼年消防クラブ

幼児たちに消防体験を通じて火に対する正しい知識としつけを身につけさせることにより、防火の心を芽生えさせて、「三つ子の魂百まで」のことわざがあるように、その心いつまでも忘れずにたくましく育てほしいと願いを込めてクラブを結成している。

(1) 幼年消防クラブ（11団体 315人）

クラブ名	代表者	所在地	員数	結成日
学校法人脇学園認定こども園 松崎幼稚園	脇 正典	防府市 天神二丁目5番22号	60	S61年9月1日
学校法人玉祖学園 玉祖幼稚園	大本学司	〃 大字佐野337番地の1	30	S62年2月1日
社会福祉法人わかば会 玉祖保育園	井上宣彦	〃 大字佐野362番地	23	S62年2月1日
学校法人慈恩学園認定こども園 右田幼稚園	片山美由貴	〃 大字下右田258番地の2	31	H元年3月3日
社会福祉法人慈恩会 右田保育園	弘中貴之	〃 大字下右田390番地の1	21	H元年3月3日
学校法人光宗学園 華城幼稚園	神保幸子	〃 華城中央二丁目1番28号	49	H 3年2月1日
学校法人幾度学園 牟礼幼稚園	吉永克恵	〃 牟礼今宿二丁目13番24号	36	H12年4月1日
社会福祉法人牟礼会 牟礼保育園	上司光子	〃 牟礼今宿二丁目13番25号	21	H12年4月1日
学校法人幾度学園 東牟礼幼稚園	上司倭文	〃 大字牟礼836番地の2	12	H12年4月1日
社会福祉法人牟礼会 東牟礼保育園	上司誠一郎	〃 大字牟礼836番地の3	15	H12年4月1日
学校法人稲田学園 双葉幼稚園	稲田恵一	〃 東三田尻二丁目8番12号	17	H21年10月1日

(2) 活動状況

（令和6年度）

日 付	行 事	参 加 人 数 等
令和6年 8月13日	幼年消防クラブ 担当者会議	参加クラブ 8園 クラブ員 10人
令和6年10月23日	幼年消防クラブ 防火パレード	参加クラブ 10園 クラブ員 270人
令和7年 1月11日	防府市消防出初式	参加クラブ 2園 クラブ員 30人

4 私設消防隊

地域社会の防災は、単に消防機関等の活動のみならず、住民が連携して地域ぐるみの防災体制を構築する等、積極的な取り組みを通じて、初めてその目的が達成される。本市では、昭和50年代から木造建築物が密集している防火重点地域や、消防機関から遠隔地となる周辺地域において私設消防隊が設立され、多い時期には市内に40隊以上の私設消防隊が設置されていたが、高齢社会の進展等による担い手不足や火災件数の減少等が要因となり、令和6年度末時点では周辺地域の私設消防隊8隊が、可搬ポンプ等を中心とした初期消火体制の構築に努めている。

周辺地域の私設消防隊

地 区	消防隊名	結成年月日	保有消防ポンプ
小 野	久兼私設消防隊	S41年 1月15日	C-1級 ラビットP382M
	真尾私設消防隊	S44年 1月 1日	C-1級 ラビットP380L
	和字私設消防隊	S41年 1月 1日	B-3級 トーハツV25B
	奈美私設消防隊	S40年 9月 1日	C-1級 ラビットP382M
	鈴屋私設消防隊	S41年 1月 1日	C-1級 ラビットP382M
台 道	切畑自警団	S30年 4月10日	C-1級 ラビットP303
	下津令自治消防隊	S30年 4月10日	C-1級 ラビットP380L
	旦東・大繁枝・開作 消防隊	H 2年 4月 1日	B-3級 シバウラFT400